

南城市人口ビジョン

平成28年2月

南 城 市

目 次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンとは	2
1 計画対象期間	2
2 人口の現状	2
①日本の現状	2
②沖縄県の現状	3
③南城市における現状認識	5
第2章 南城市の人口特性・動向分析等	9
1 人口推移	9
①総人口の推移	9
②年齢3区分別人口の推移	11
③人口ピラミッド	13
2 人口動態	14
①自然動態の推移と特性	14
②社会動態の推移と特性	15
③地域別の人口動向	18
3 南城市の人口特性・地域特性	20
①産業	20
②観光	25
③その他（まち、コミュニティ）	26
④地域別の特性	28
4 独自調査の分析	29
①市民意識意向調査	29
②観光実態調査	32
③集落実態調査	33
④ヒアリング調査	34

第3章 南城市の人口の将来展望	36
1 将来人口推計と分析	36
①将来人口推計の考え方	36
②推計の前提条件	36
③将来人口の独自推計結果	37
2 南城市の将来に与える影響	38
①市民生活・地域コミュニティへの影響	38
②産業への影響	39
③行財政運営に与える影響	39
3 南城市が目指すべき人口の将来展望	40
①目指すべき将来人口	40
②子ども、高齢者への対応	42
③雇用創出への対応	43
④地域別の展望	45

はじめに

我が国は、2008年を境に人口減少局面に入り、今後も更なる人口減少が見込まれています。

この状況に対応するため、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方を中心とする加速度的な人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正するなど、将来にわたって活力ある社会を維持するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国・地方を挙げた地方創生への取り組みが始まりました。

これを受け、都道府県及び市町村においては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、地域の実情に応じた地方版人口ビジョンと総合戦略の策定に努めることになりました。

この南城市人口ビジョンは、南城市における人口の現状や動向を分析することにより、本市の目指すべき将来の方向と将来展望を示すとともに、今後の取り組むべき施策を取りまとめた地方版総合戦略策定の重要な基礎となるものです。

なお、南城市人口ビジョンの策定にあたっては、とくに地域の現状と動向を把握するため、地域と密着した独自調査を行うとともに、国から情報支援として提供を受けた地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」の活用も積極的に行いました。

第1章 人口ビジョンとは

1 計画対象期間

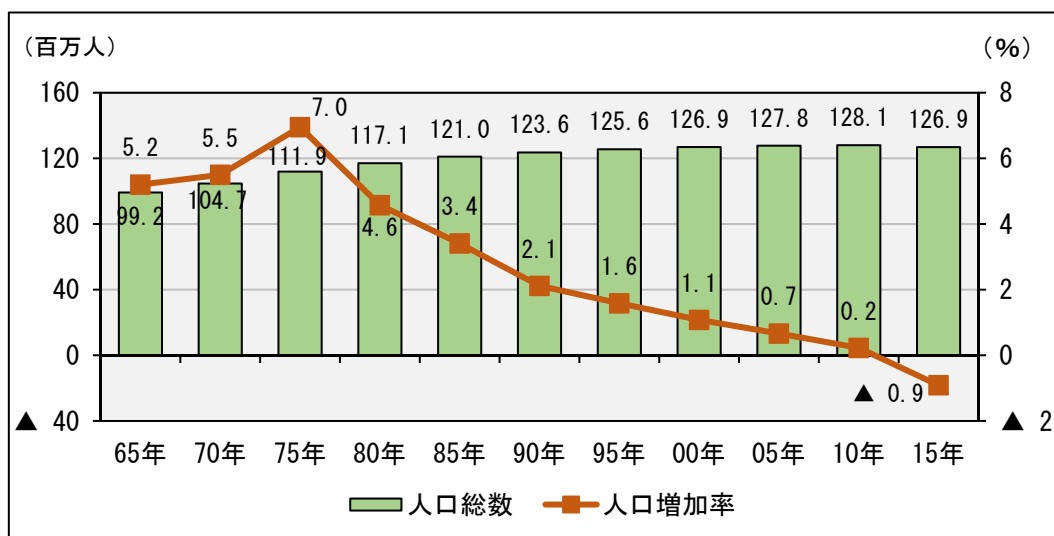
人口ビジョンの対象期間は2015年～2040年とする。なお、参考として、2060年までの推計結果を併記しておく。

2 人口の現状

①日本の現状

我が国の過去50年間の人口は、第2次ベビーブーム期にあたる1975年以降、増加率が急速に低下し、2015年には減少を示すようになってきている^{*1}。さらに今後は、人口減少の傾向が一層加速化し、2040年には2010年の84%にあたる1億0,728万人に、2060年には2010年の68%にあたる8,674万人に減少すると推計されている^{*2}。

図1-1 我が国の総人口と人口増加率の推移



*人口増加率は、過去5年間の増加率。

出所：1965年～2010年は「国勢調査」、2015年は「推計人口」（総務省）による概算値

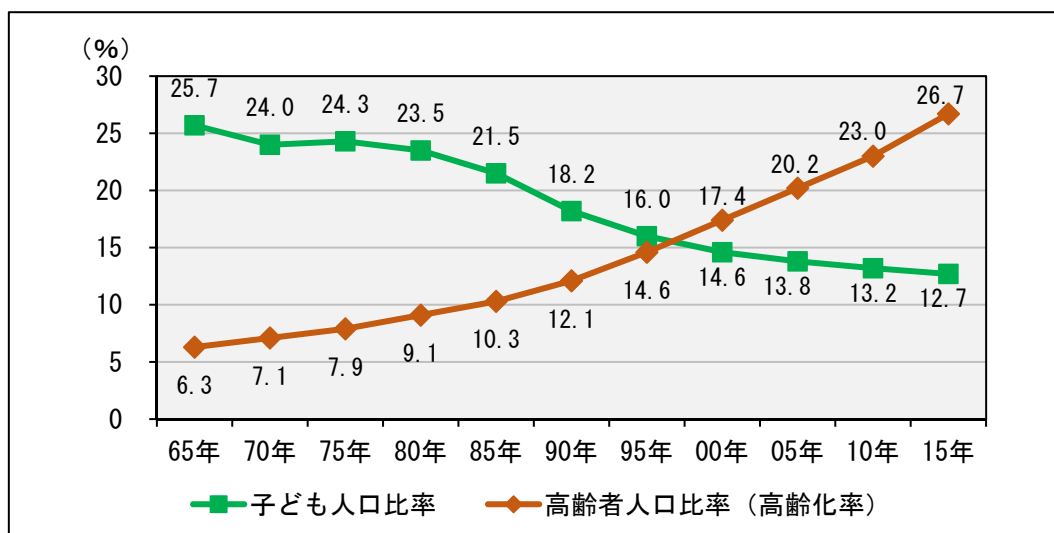
こうした人口の減少は、いうまでもなく「少子高齢化」によってもたらされたものである。

15歳未満の子ども人口比率と、65歳以上の高齢者人口比率（高齢化率）を比較すると、かつては子どもが高齢者を大きく上回っていたが、2000年に両者の数値が逆転し、現在では、高齢者が子どもを2倍以上、上回るようになっている。

※1 毎年度別では、2008年の1億2,808万人をピークに、以後、減少局面を迎えている。

※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月）による中位推計値。

図 1-2 我が国の子ども人口比率と高齢者人口比率の推移



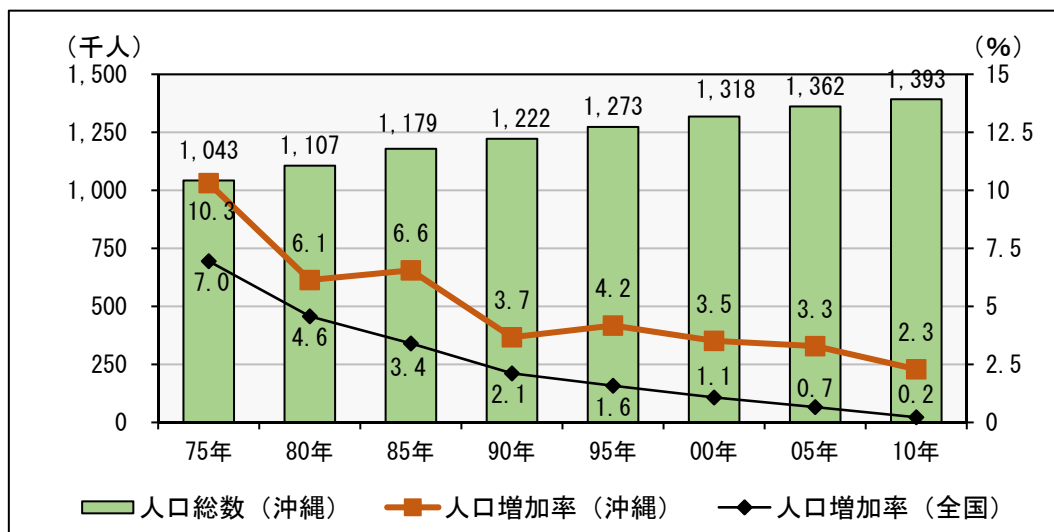
*人口増加率は、過去5年間の増加率。

出所：1965年～2010年は「国勢調査」、2015年は「推計人口」（総務省）による概算値

②沖縄県の現状

沖縄県では、かつてほどの高比率ではないが、今なお堅調な人口の増加傾向が続いている。年齢別の人口構成をみても、子ども人口比率は、全国を約4.5ポイント上回り、逆に高齢者人口比率は、全国を約5.5ポイント下回っている。

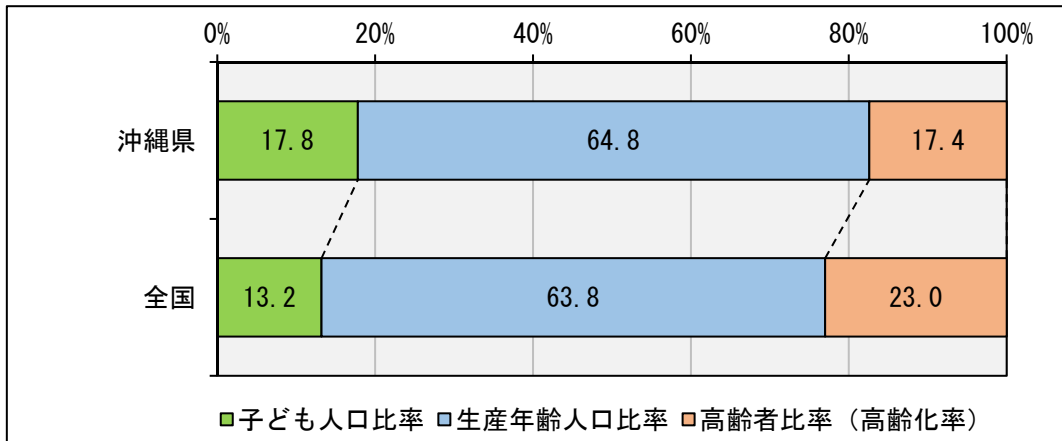
図 1-3 沖縄県の人口と人口増加率の推移



*人口増加率は、過去5年間の増加率。

出所：「国勢調査」

図 1-4 沖縄県と全国の年齢 3 区分人口の比較(2010 年)



出所：「国勢調査」

沖縄県の人口増加率は、全国 47 都道府県の中で 4 番目に高く、高齢化率は全国一の低さを誇っている。表 1-1 と表 1-2 をみると、人口増加率が高い県、高齢化率が低い県は、沖縄県以外は、すべて大都市に位置しており、沖縄県だけが特異な存在であると分かる。

大都市には、地方から多くの若い人たちが流入してくる。このため人口増加率は高く、高齢化率は低くなる。逆に、地方では人口が減少し、高齢化率が高くなってしまふ。

これに対して沖縄県は、高い合計特殊出生率※によって人口増加が支えられている。

近年の沖縄県の合計特殊出生率は 1.9 前後で推移しており、全国平均をおよそ 0.5 ポイントも上回る、全国一の数値を示している。ちなみに、2014 年に全国で 2 番目に合計特殊出生率が高いのは、宮崎県の 1.69 であり、沖縄県が飛び抜けて高い値となっている。

表 1-1 人口増加率が高い都道府県 (2010 年/2005 年)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都道府県名	東京都	神奈川県	千葉県	沖縄県	滋賀県
増加率	4.6%	2.9%	2.6%	2.3%	2.2%

出所：「国勢調査」

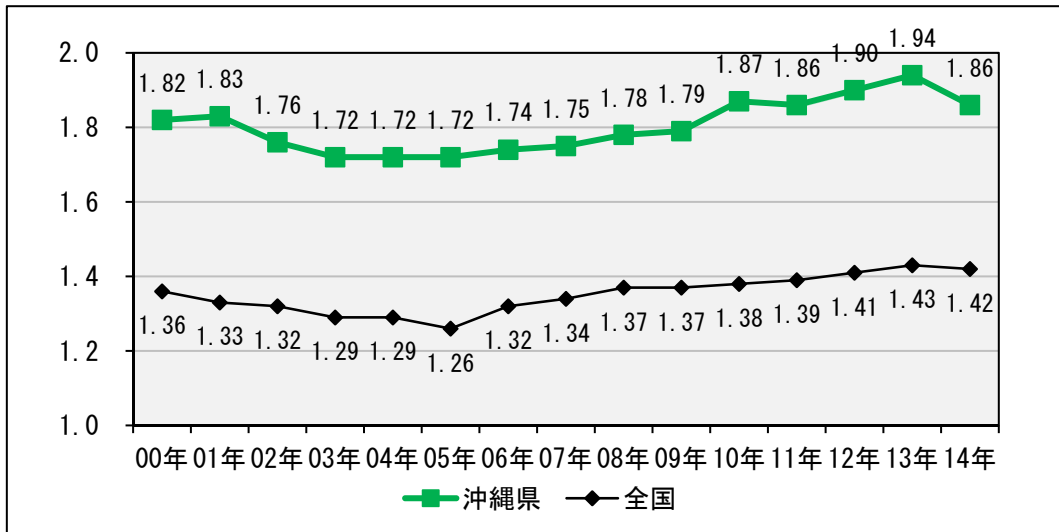
表 1-2 高齢化率が低い都道府県 (2010 年)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都道府県名	沖縄県	神奈川県	愛知県	東京都	埼玉県
高齢化率	17.4%	20.2%	20.3%	20.4%	20.4%

出所：「国勢調査」

※「合計特殊出生率」とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値を指す。

図 1-5 沖縄県と全国の合計特殊出生率の推移

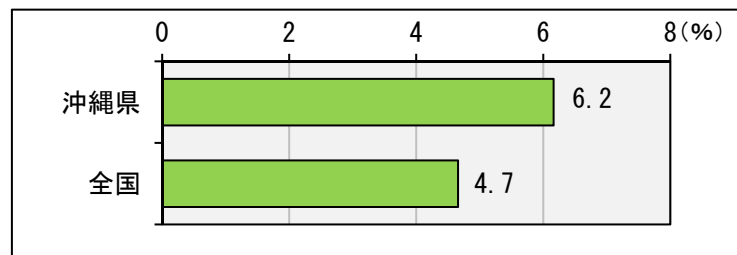


出所：「人口動態調査」（厚生労働省）

一方、沖縄県の平均寿命は、とくに男性に関しては近年、全国の中での順位を下げているが、それでも 65 歳以上の高齢者に占める 90 歳以上の長寿者の割合は、全国の平均を大きく超えている。

これは、沖縄県においても「少子高齢化」が進んでいることは間違いないが、全国の他の地域と比べると、「多子長寿社会」の様相を、まだ強く残しているということの表れである。

図 1-6 高齢者に占める 90 歳以上の長寿者の割合（沖縄県と全国の比較、2010 年）



出所：「国勢調査」

③南城市における現状認識

長い間、本市のまちづくりは大きな制約を受けてきたところである。

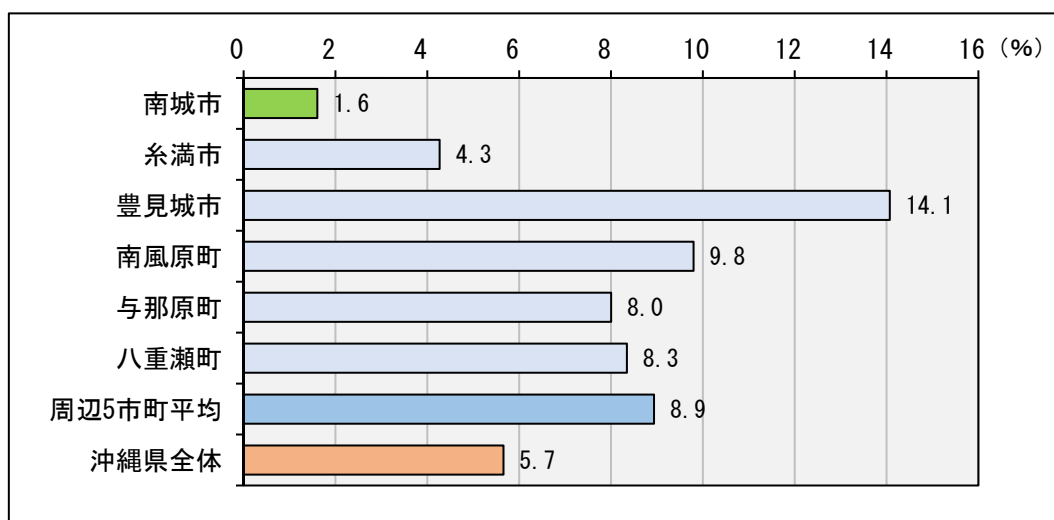
復帰後の沖縄のまちづくりは、返還された基地を拠点にし、市街地が拡大していくという経緯をたどったため、基地が集まっていた那覇から北側のエリアに、道路整備をはじめとする投資が偏重し、南城市を含む南部地域は、都市開発から取り残される形となった。

加えて、かつてのまちづくりには、那覇市を核とした中心部への集中によって効率化を図る、という考えに立っていた。このため、南城市の中で那覇市に近い旧佐敷町と旧大里村は、

那覇広域都市計画区域の中での郊外部と位置づけられ、その大部分が市街化調整区域に指定され、開発が著しく制限されることになっていた。一方、旧玉城村と旧知念村は、開発を計画的に誘導できない都市計画区域外とされていた。

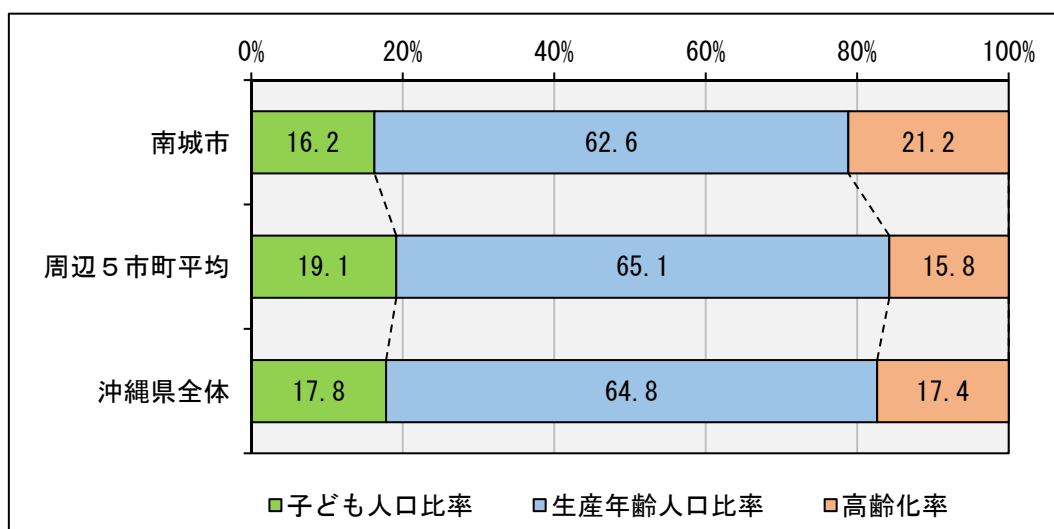
この二つの制約が、南部地域で都市開発が進むようになっても、南城市だけが依然として取り残され続けるという状況を生んだのである。2005年～2010年の人口増加率をみると、南城市を除く南部地域の各市町は、沖縄県の平均を超える人口増加率を示している、子どもの多さや高齢者の少なさという面でも、県の平均を上回っている。しかし、南城市だけは、人口の伸びが低迷し、「少子高齢化」が進む、という課題を抱えることになったのである。

図 1-7 南部地域における人口増加率（2010年/2000年）



出所：「国勢調査」

図 1-8 南城市と周辺5市町、沖縄県全体の年齢3区分人口の比較（2010年）



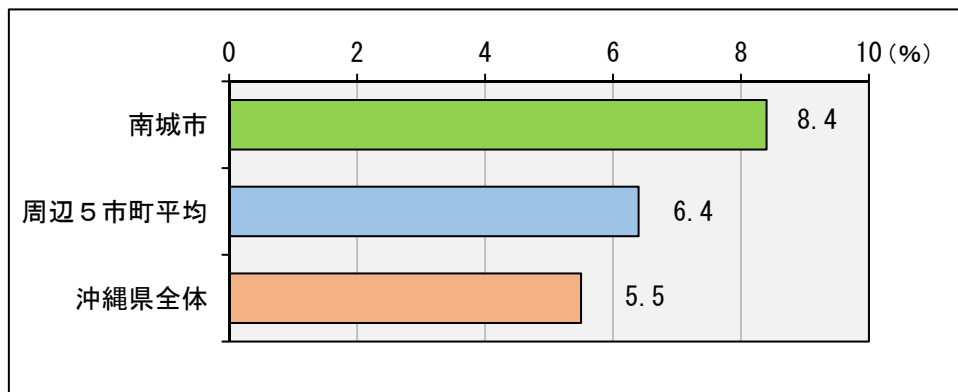
* 「周辺5市町」は、糸満市、豊見城市、南風原町、与那原町、八重瀬町を指す（以下同）。

出所：「国勢調査」

次章で詳しく検討するが、平成 22 年 8 月の都市計画見直しを契機とし、本市の総人口も、子どもの数も、急速に増加し始めているところである。これは、南城市のまちづくりにとって、都市計画の制約が、いかに大きかったかを示したものであることができる。

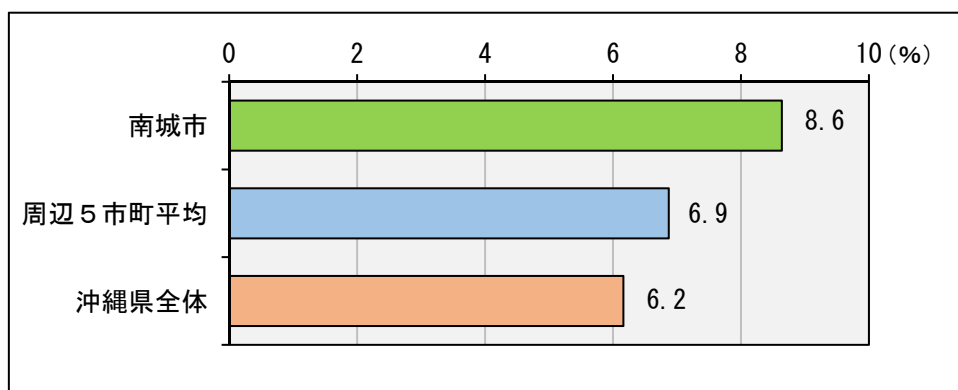
その一方で、開発から取り残されたがゆえに、本市には古き良きものが残り続けた、ということも認識しておく必要がある。豊かな自然環境や伝統行事・伝統芸能は、その代表ともいえるが、また、家族が助け合い、支え合って暮らす三世代世帯の割合が高いのも、南城市に残された誇るべき財産である。さらに、沖縄県や周辺 5 市町の平均以上に長寿の方が多いことについては、高齢者の方々が家族や地域の中で、その役割を果たし続けていることが健康の維持につながっているのではないかと、いうふうにも考えることができる。

図 1-9 南城市と周辺 5 市町の三世代同居世帯比率の比較 (2010 年)



出所：「国勢調査」

図 1-10 高齢者に占める 90 歳以上の長寿者の割合 (南城市と周辺 5 市町の比較、2010 年)



出所：「国勢調査」

「古き良きものを残しつつ、活力にあふれる未来のまちづくりを推進していくこと。」

これが、これからの新しい時代に求められていることである。

南城市は今、この困難な課題に挑戦する絶好のチャンスを手に入れている。それは、日本の最南端の沖縄の、その沖縄本島の最東南端に位置する南城市が、同じ悩みを抱える全国の地方都市に向けて、新たな成長モデルを提起し得る道にもつながるものである。

過去を踏まえ、現在を見据え、未来を展望するうえで、この課題へのチャレンジを、本市の「人口ビジョン」並びに「創生総合戦略」における最も基本的な認識とする。

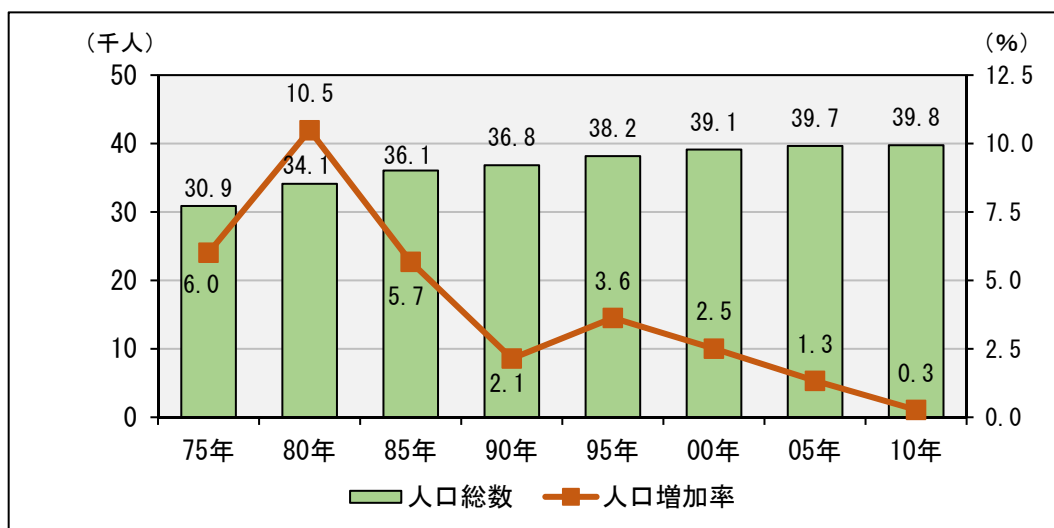
第2章 南城市の人口特性・動向分析等

1 人口推移

①総人口の推移

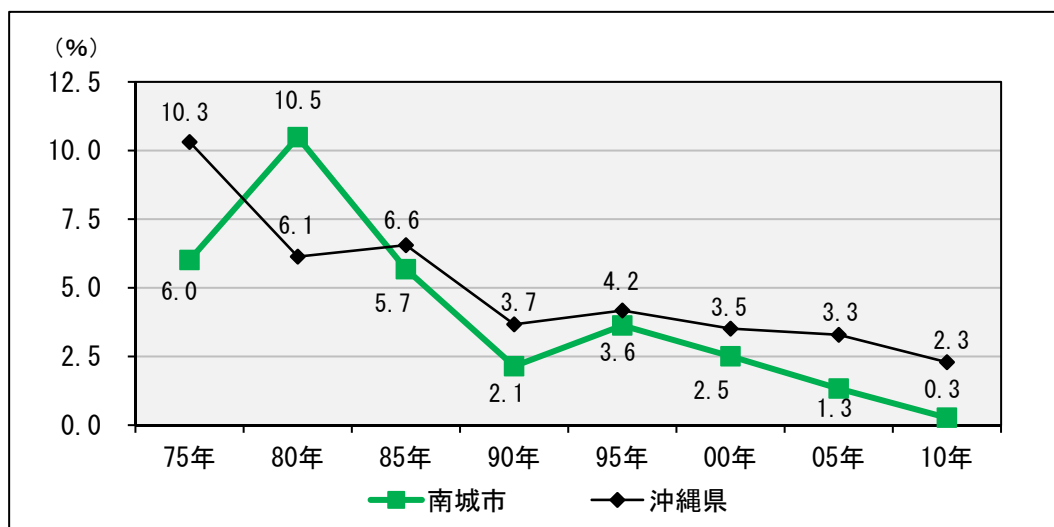
「国勢調査」の結果による2010年までの人口は、増加率が次第に低下する傾向をたどり、2005年～2010年には、ほぼ横ばいのレベルにまで落ち込んでいた。

図2-1 都市計画見直し前の南城市の総人口と人口増加率の推移



出所：「国勢調査」

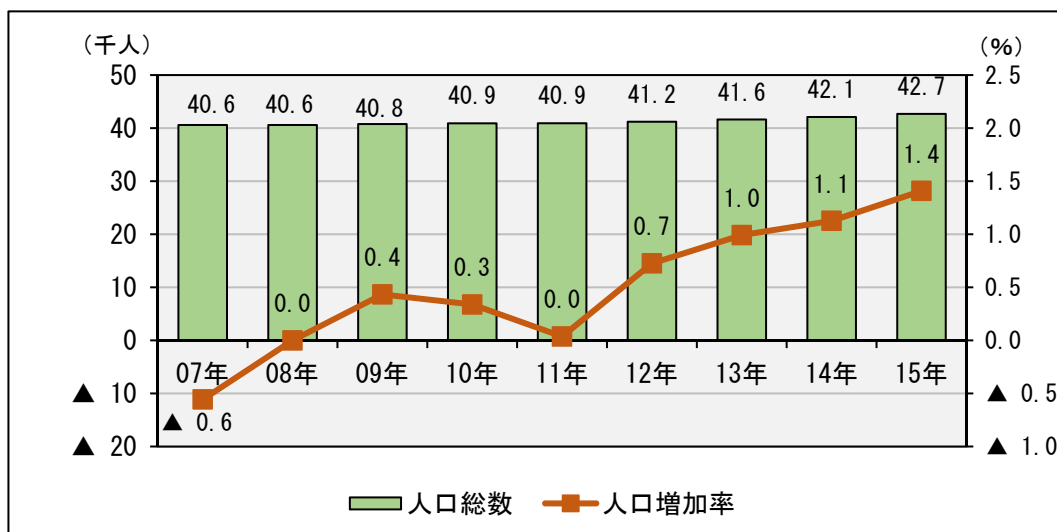
図2-2 都市計画見直し前の人口増加率の推移（沖縄県平均との比較）



出所：「国勢調査」

しかし、平成 22 年 (2010 年) 8 月の都市計画の見直しを境として、状況は大きく変化した。都市計画見直しの影響は、2 年後の 2012 年から現われ出し、以後、年を追うごとに人口増加率が上昇している。2015 年の年間人口増加率である 1.4% は、図 2-1 に示した 5 年間の人口増加率に換算するとおよそ 7% に相当し、過去と比べても、きわめて高い水準にあるといえることができる。

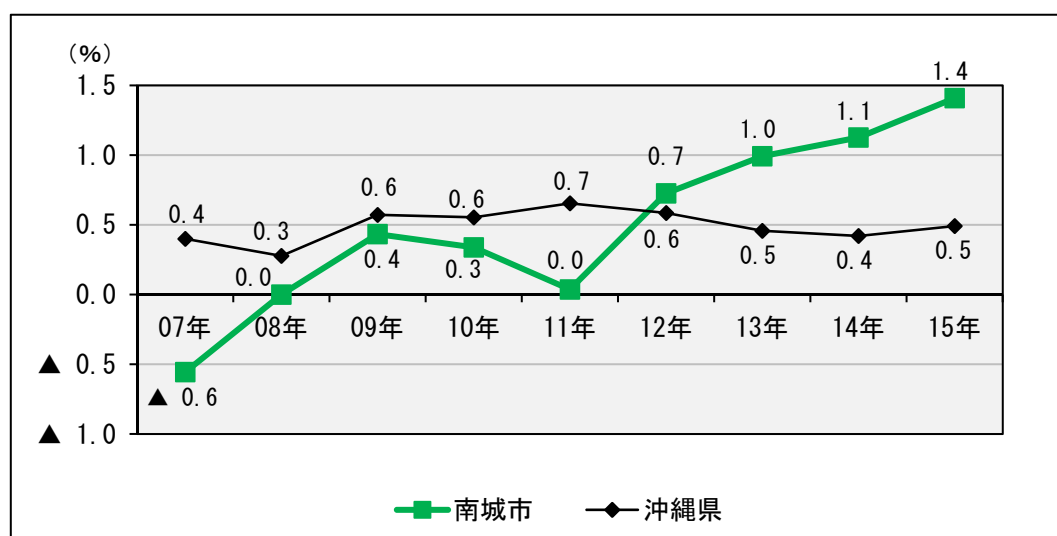
図 2-3 都市計画見直し前後の南城市の総人口と人口増加率の推移



*各年とも 9 月末日現在値で、2011 年以前は外国人登録人口を含む。

出所：「住民基本台帳」

図 2-4 都市計画見直し前後の人口増加率の推移 (沖縄県平均との比較)



*南城市は各年とも 9 月末日現在値、沖縄県は 10 月 1 日値。

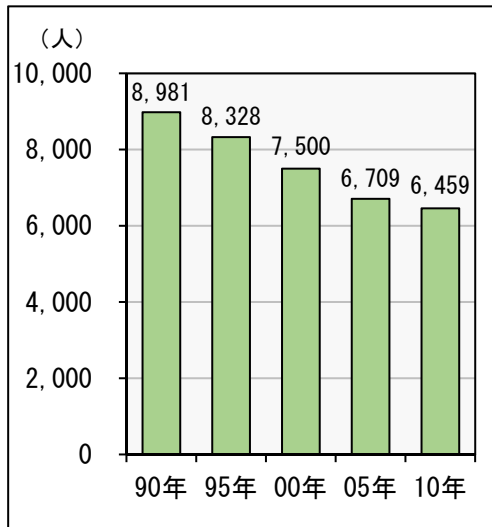
出所：南城市は「住民基本台帳」、沖縄県は「推計人口」(沖縄県)

②年齢3区分別人口の推移

15歳未満の子ども人口は年々減少し、20年前の1990年と比べ2010年には、7割強の水準にまで落ち込んでいる。

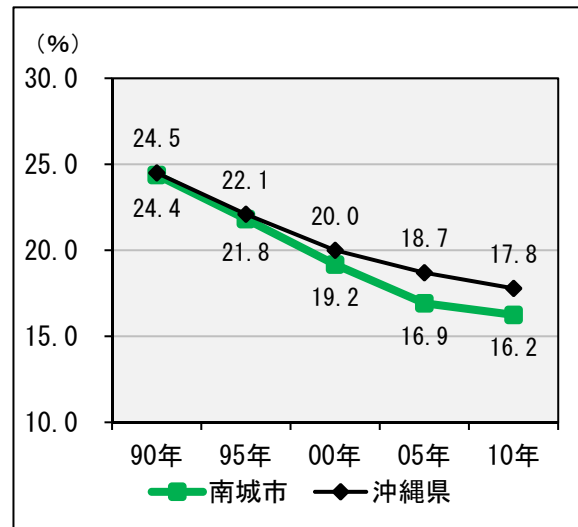
こうした子ども人口の減少傾向は、沖縄県の平均を上回っており、1990年には大きな開きがなかった南城市と沖縄県の子ども人口比率は、近年2ポイント近くにまで、その差が広がっている。

図 2-5 南城市の子ども人口の推移



出所：「国勢調査」

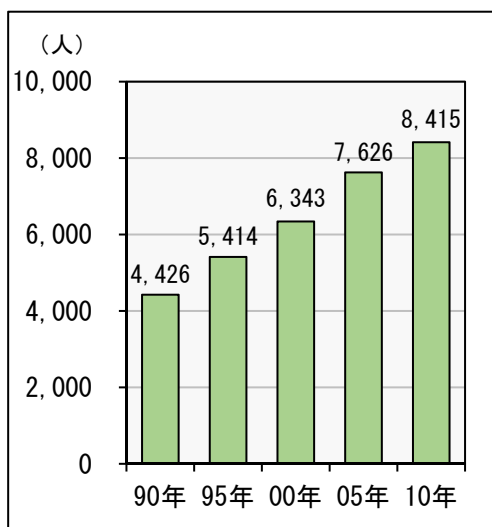
図 2-6 子ども人口比率の推移



出所：「国勢調査」

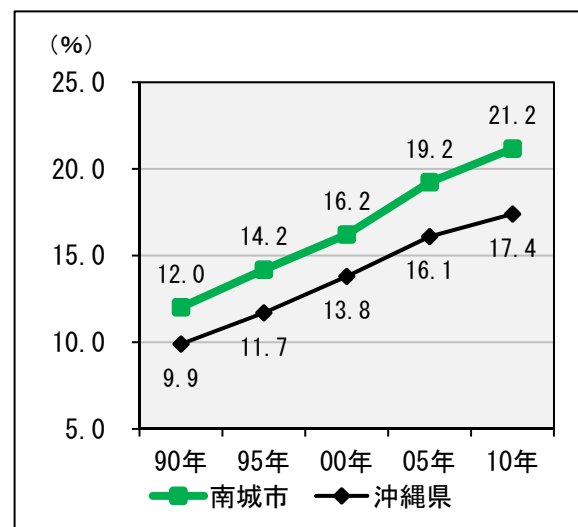
逆に、高齢者人口は、過去20年間で2倍近くに増加し、もともと沖縄県の平均と比べて高かった高齢化率は、近年、県平均との差を一層拡大させている。

図 2-7 南城市の高齢者人口の推移



出所：「国勢調査」

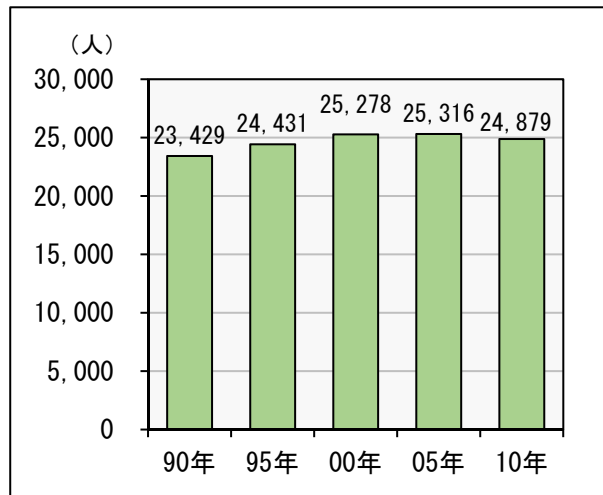
図 2-8 高齢者人口比率の推移



出所：「国勢調査」

なお、15歳～64歳の生産年齢人口は、2000年をピークに近年、やや減少気味の傾向にあるが、子ども人口や高齢者人口と比べると、大きな変動もなく、ゆるやかに推移している。

図 2-9 南城市の生産年齢人口の推移



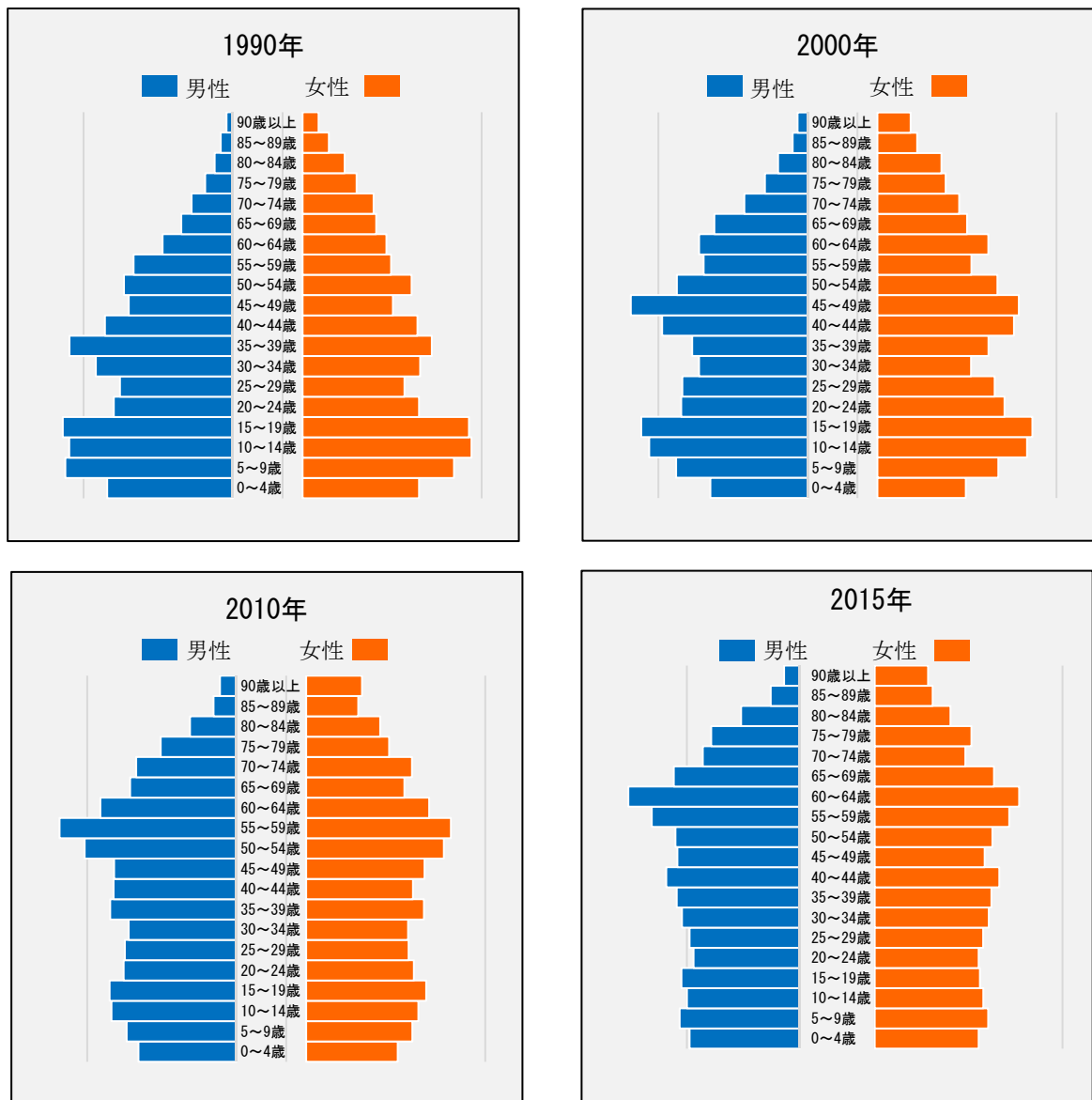
出所：「国勢調査」

③人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドは、1990年は裾広がりの「ピラミッド型」をしていたが、2000年には「ひょうたん型」となり、さらに2010年には「壺型」に近づいている。

しかし、2015年には再び底が広がり始めており、人口構成が、安定化の方向に進み出していることが分かる。

図 2-10 南城市の人口ピラミッド



出所：1990年～2010年は「国勢調査」、2015年は「住民基本台帳」

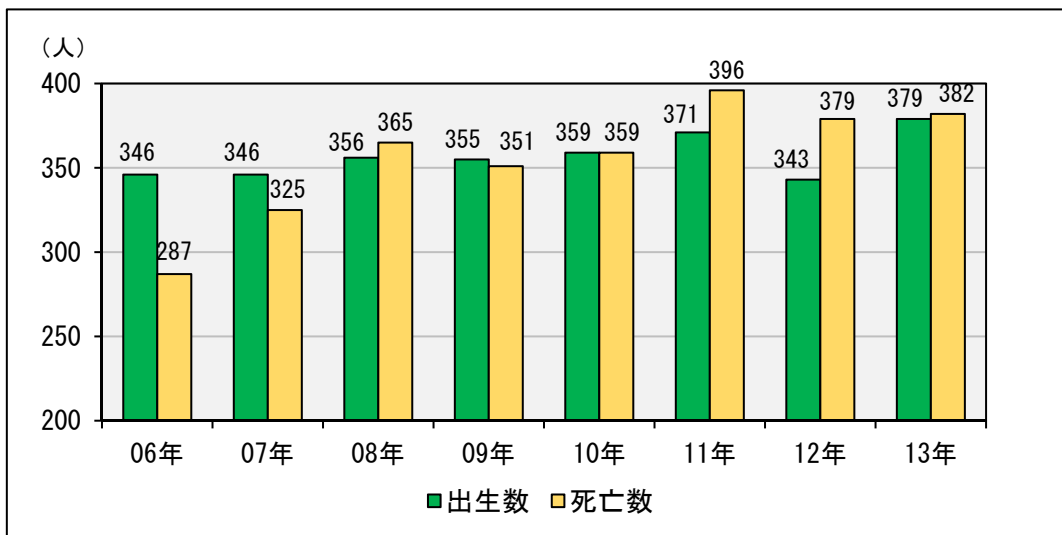
2 人口動態

①自然動態の推移と特性

出生数は、近年 360 人前後で推移してきた。一方、死亡数は近年、落ち着きをみせているものの、大きなトレンドとしては、高齢化の進展に伴い増加傾向にある。その結果、かつての出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態から、2011 年以降は「自然減」の状態へと移行している。

なお、下図には示していないが、2014 年の出生数は、前年をおよそ 1 割上回る 410 人台に増加している。

図 2-11 出生数と死亡数の推移



*前年 9 月末日～当年 10 月 1 日の 1 年間の数値。

出所：「沖縄県統計年鑑」

2008 年～2012 年の 5 年間平均の合計特殊出生率（2008 年～2012 年の期間出生率）は 1.69 で、沖縄県の平均はもとより、2.0 前後を示す周辺 5 市町の数値を大きく下回っている。しかし、人口ピラミッドや出生数の直近の状況を鑑みると、合計特殊出生率は近年、上昇しているのではないかと予測している。

表 2-1 南城市と周辺 5 市町の合計特殊出生率（2008 年～2012 年の期間出生率）

南城市	糸満市	豊見城市	与那原町	南風原町	八重瀬町	沖縄県全体
1.69	1.99	2.03	1.96	2.09	1.97	1.86

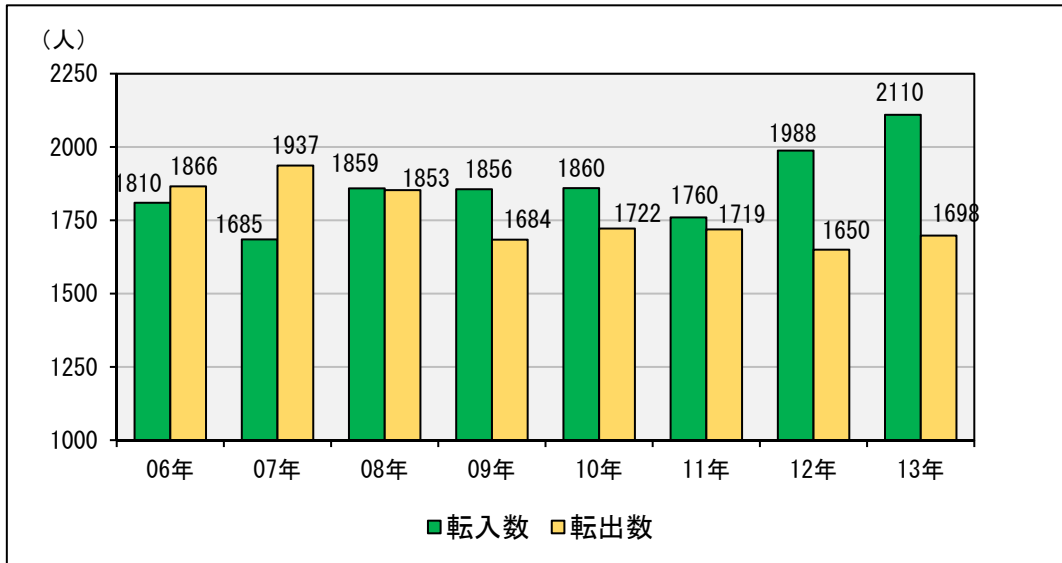
出所：「人口動態保健所・市町村別統計」（厚生労働省）

②社会動態の推移と特性

1) 全体動向

南城市への転入者数は、都市計画見直しの効果が現われる前の 2011 年までは年間 1,800 人前後であったが、その後は急増に転じている。一方転出者数は、近年 1,500 人～1,600 人前後で推移しており、400～500 人の転入超過（社会純増）となっている。

図 2-12 転出入者数の推移



*前年9月末日～当年10月1日の1年間の数値。

出所：「沖縄県統計年鑑」

表 2-2 近年の転出入者の動向(人)

	2012年	2013年	2014年
転入	1,967	2,092	1,931
転出	1,576	1,598	1,533
社会純増	391	494	398

*1月1日～12月31日の暦年値（図 2-12 とは、集計期間が異なっている）。

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

2) 地域間の社会移動状況

転出入者の地域間移動状況（転入元ないしは転出先）は、転出入ともに、県内がおおよそ4分の3、那覇都市圏*が6割以上にのぼり、狭いエリア内での移動が大部分を占めている。

※「那覇都市圏」は、那覇市、周辺5市町（糸満市、豊見城市、与那原町、南風原町、八重瀬町）に、宜野湾市、浦添市、西原町、中城村を加えた11市町村（南城市を含む）を指す。

表 2-3 地域間の社会移動状況(%)

	県外	県内					その他
		計	那覇都市圏			那覇都市圏以外	
			計	周辺5市町	周辺以外		
転入	23.5	74.7	62.1	33.2	28.8	12.7	1.8
転出	26.1	73.9	61.5	35.9	25.7	12.4	0.0

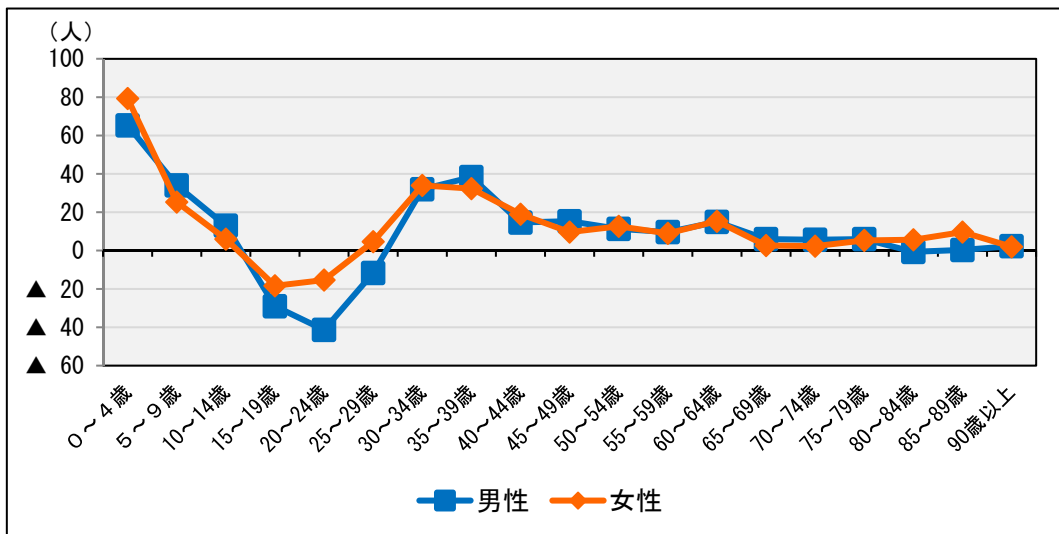
*2012年～2014年の3か年の平均値。

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

3) 性・年齢別の社会移動状況

近年の性・年齢別の社会純増数（転入－転出）は、0～4歳の社会増が突出して多く、次いで、その親の世代にあたる30代の社会増が多くなっている。一方、男性の15歳～29歳と女性の15歳～24歳は転出の方が多く、社会減を示している。

図 2-13 近年の性・年齢別社会移動純増数



*2012年～2014年の3か年の平均値。

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

4) 幼児の社会増

0～4歳の幼児の社会純増数は、近年、年間150人前後にのぼっている。これは、南城市と同様に社会増が多い、豊見城市や南風原町にはみられない傾向であり、南城市の社会動態の大きな特徴となっている。

なお、直近3か年平均の幼児の社会純増の地域別構成は、県内が86%、うち那覇都市圏が76%にのぼり、近隣市町村からの移住が、その大多数を占めている。

表 2-4 近年の幼児（0歳～4歳）の転出入動向(人)

	2012年	2013年	2014年
転入	253	267	235
転出	97	111	113
社会純増	156	156	122

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

表 2-5 社会純増全体に占める幼児（0歳～4歳）のシェア(近隣市町との比較、2014年)

南城市	豊見城市	南風原町
30.7%	8.9%	1.8%

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

表 2-6 幼児(0歳～4歳)社会純増数の地域別構成(人)

総数	県外	県内					その他
		計	那覇都市圏			那覇都市圏以外	
			計	周辺5市町	周辺以外		
145	15	125	110	63	47	15	5

*2012年～2014年の3か年の平均値。

出所：「住民基本台帳人口移動報告」

5) 若年層の社会減

男女ともに転出が転入を上回っている15歳～24歳の社会減（マイナスの社会純増）の地域別構成は、県外が7割を占めている。これに次ぐのは周辺5市町で、那覇市を含む「周辺5市町以外の那覇都市圏」は、転出入がほぼ均衡している。

表 2-7 若年層(15歳～24歳)社会純増数の地域別構成(人)

総数	県外	県内					その他
		計	那覇都市圏			那覇都市圏以外	
			計	周辺5市町	周辺以外		
▲104	▲71	▲38	▲35	▲37	2	▲3	4

*2012年～2014年の3か年の平均値。

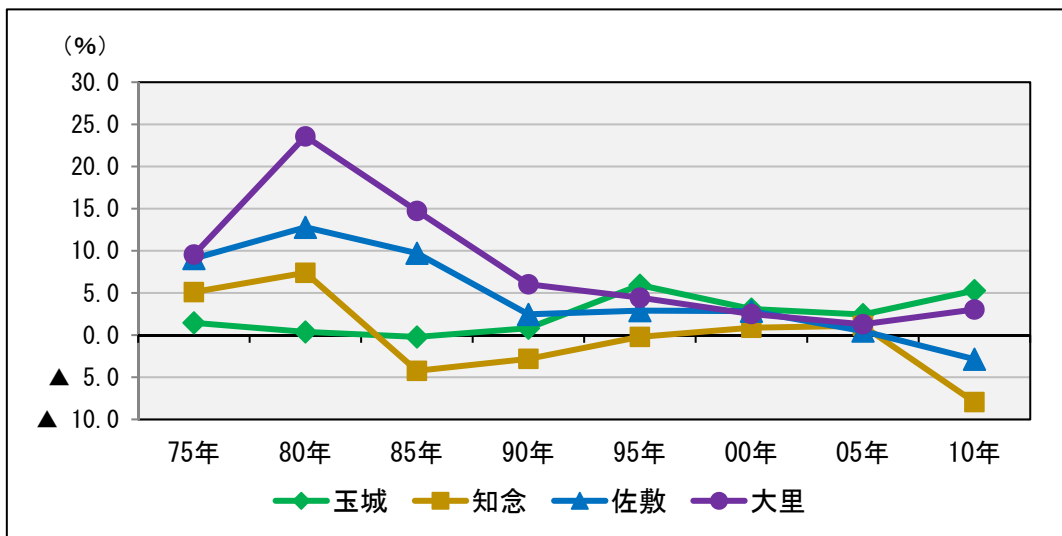
出所：「住民基本台帳人口移動報告」

③地区別の人口動向

市内の旧町村別の4地区は、それぞれに特徴的な人口動向を示してきたが、都市計画見直し前の2005年～2010年では、大里地区と玉城地区は人口増、佐敷地区と知念地区は人口減、なかでも知念地区は1980年代以降、人口の低迷が続き、2005年～2010年の5年間では、▲8%と大幅な人口減となっていた。

こうした動向を反映し、年齢別の人口構成も、玉城地区と大里地区は、南城市全体の平均よりも「子どもが多く高齢者が少ない」状況、佐敷地区は、南城市平均と「ほぼ同程度」で、知念地区は、「少子高齢化が最も顕著に進んでいる」という地域差が生じている。

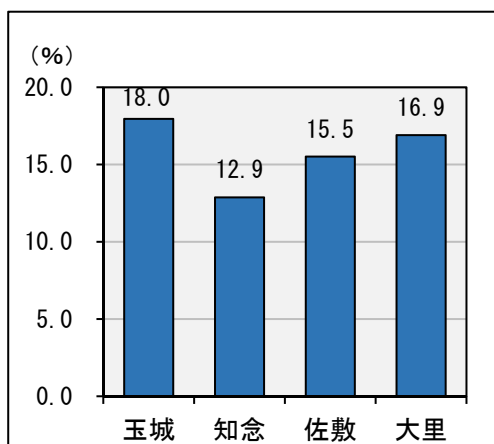
図 2-14 市内各地区別の人口増加率（都市計画見直し前）



*つきしろ地区は、佐敷、玉城、知念の各旧町村エリアに分割して含まれる。

出所：「国勢調査」

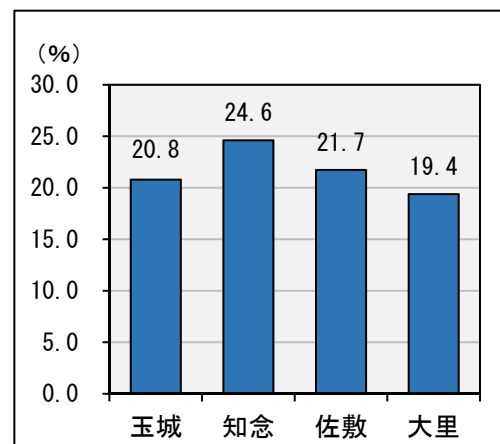
図 2-15 地区別の子ども人口比率(2010年)



*南城市の平均は 16.2%。

出所：「国勢調査」

図 2-16 地区別の高齢化率(2010年)

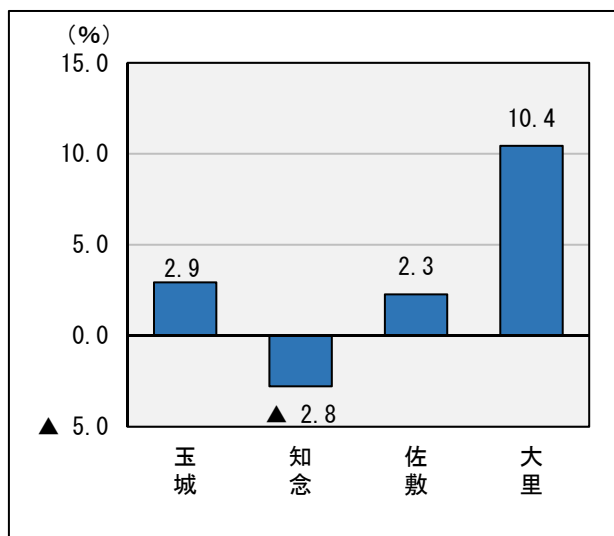


*南城市の平均は 21.2%。

出所：「国勢調査」

一方、都市計画見直し後の2011年～2014年の4年間の人口増加率は、大里地区が、群を抜いて高いほか、玉城地区と佐敷地区でも人口が増えているが、知念地区は減少し、地区間の差が一層大きくなっている。さらに、例えば、佐敷地区の中で、つきしろは大きく伸びているのに対し、佐敷東部の各集落では人口が低迷しているなど、同じ地区内でも差が生じている。

図 2-17 地区別の人口増加率（都市計画見直し後の2015年/2011年）



*1 つきしろは佐敷に含む。

*2 南城市の平均は4.3%。

出所：「住民基本台帳人口」

3 南城市の人口特性・地域特性

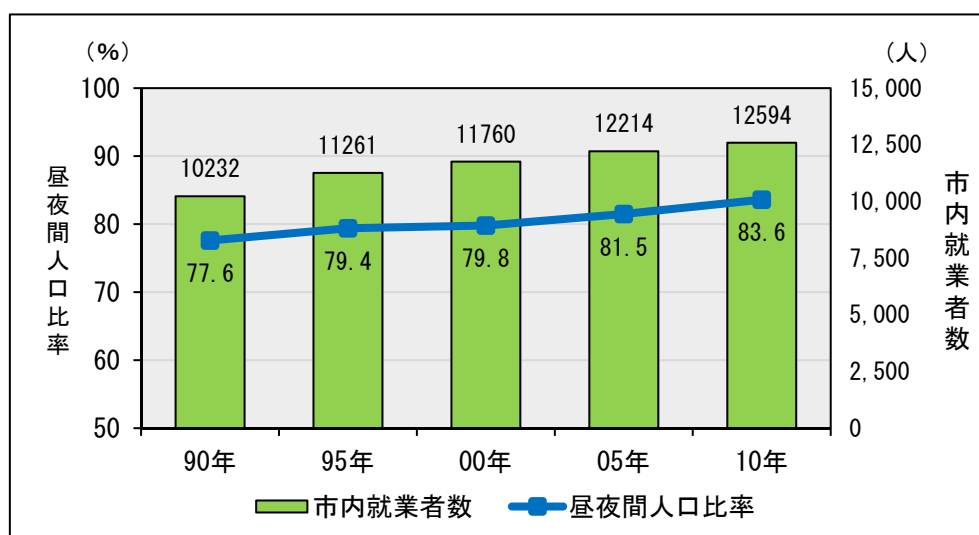
①産業

1) 産業構造

2010年の本市の昼夜間人口比率^{※1}は83.6%で、基本的には那覇市の通勤圏に位置づけられる。しかし、近年、昼夜間人口比率も市内就業者数^{※2}も増加の傾向を示し、市内の働く場が徐々に充実しつつある。

また、那覇都市圏各市町村の自市町村内就業率^{※3}は、那覇市を除く10市町村中、糸満市、浦添市に次ぐ高い位置につけており、いわゆる「那覇市のベッドタウン」にとどまらない、自立した経済の基盤を備えていることが分かる。

図 2-18 市内就業者数と昼夜間人口比率の推移



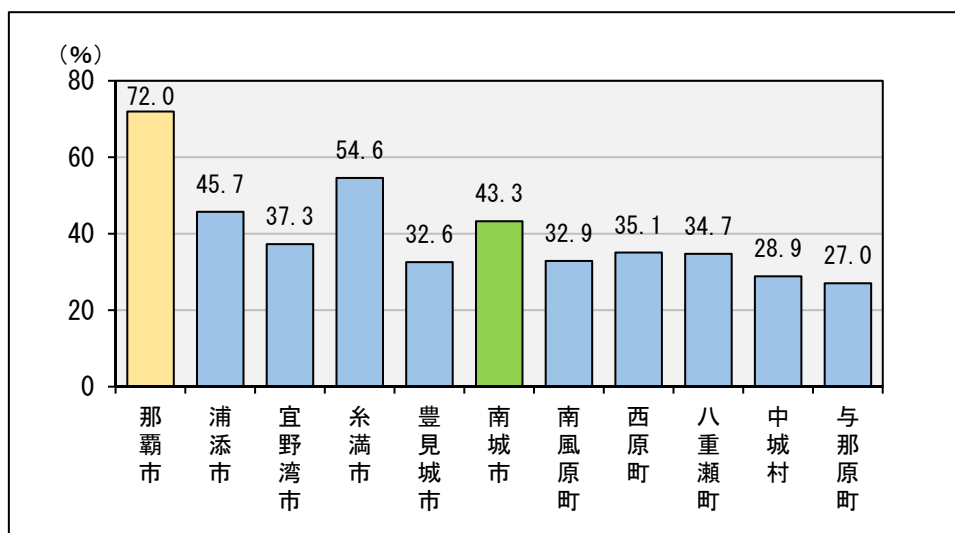
出所：「国勢調査」

※1「昼夜間人口比率」とは、「昼間人口（通勤・通学状況を踏まえた昼間の人口）」 / 「夜間人口（常住人口）」で求められ、この数値が100%を超えると通勤・通学で流入してくる人の方が多いことを示し、逆に100%を下回ると市外に流出する人の方が多いことを示す。

※2「市内就業者数」とは、「市内に住んでいる“総就業者数”」 - 「市外に流出する通勤者数」 + 「市外から流入する通勤者数」によって求められる、市内の職場で働いている就業者の数を示す。

※3「自市町村内就業率」とは、市（町村）内に住んでいる「総就業者数」に占める、自分が住んでいる市（町村）で働いている人（自宅で働いている人を含む）の割合を指し、この比率が高いとその市（町村）は雇用の自立性が高いことを示す。

図 2-19 那覇都市圏内各市町村の自市町村内就業率(2010年)

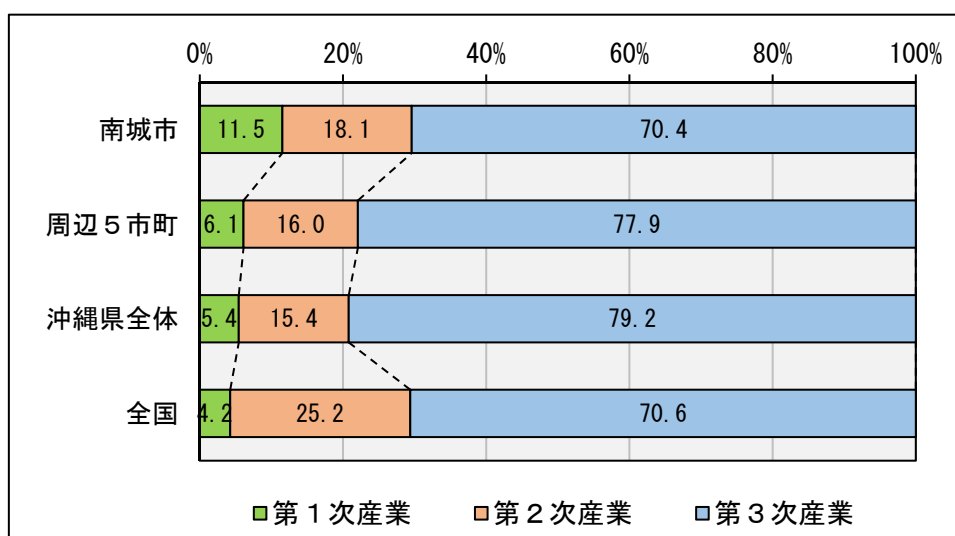


* 順番は人口が多い順。

出所：「国勢調査」

産業3分類別の構成比(就業者の割合)は、第1次産業が、全国、沖縄県全体、周辺5市町平均のいずれをも上回っており、本市産業の最大の特徴となっている。また、第2次産業は、全国平均と比べると低いものの、沖縄県全体や周辺5市町より高いことも特徴として指摘することができる。これは、製造業の蓄積が沖縄県全体として遅れているなかであって、本市は比較的充実している、ということを示したものである。

図 2-20 産業3区分別の構成(2010年)



* 「分類不能の業種」を除く。

出所：「国勢調査」

産業別の構成を、その構成比の高さと、全国平均と比べた特化係数^{※1}の両面から詳しくみていくと、男女共通して農林業の構成比が高く、男性は建設業、女性は医療・福祉の構成比がとくに高く、ほかにも男女共通して卸小売業、女性の宿泊・飲食サービス業の構成比が高いことが挙げられ、特化係数の面では、男女ともに複合サービス業^{※2}の比率が高く、また、男性は漁業の比率が突出して高い、といったことが指摘できることから、このような業種が、南城市における主要な産業ということである。

表 2-8 南城市での構成比が高い産業(2010年)

男 性		女 性	
建設業	16.7%	医療・福祉	25.2%
卸小売業	12.8%	卸小売業	17.8%
農林業	12.6%	宿泊・飲食サービス業	8.5%
運輸・郵便業	9.3%	農林業	7.0%
製造業	7.3%	教育・学習支援業	6.1%

出所：「国勢調査」

表 2-9 南城市での特化係数が高い産業(2010年)

男 性		女 性	
漁業	4.12	農林業	2.01
農林業	3.29	複合サービス業	1.80
建設業	1.49	公務	1.66
複合サービス業	1.49	医療・福祉	1.37
公務	1.48	建設業	1.15

出所：「国勢調査」

2) 第1次産業

第1次産業就業者の数は、過去と比べて減少傾向を否定することはできない。しかし、沖縄県全体の動向と比較すると、近年、下げ止まりの状況がみられ、本市の基幹産業としての実力を示しているところである。

なかでも、うるま市と並ぶ、県内一大養殖業の集積地を形成し、クルマエビ、もずく、海ブドウなどの養殖が行なわれている漁業の就業者数は、農業と比べると数は少ないとはいえ、過去20年間で大きく変化することなく推移をしている。

農業分野では、インゲン、ゴーヤ、オクラなどの産地が形成され、施設園芸も盛んに取り

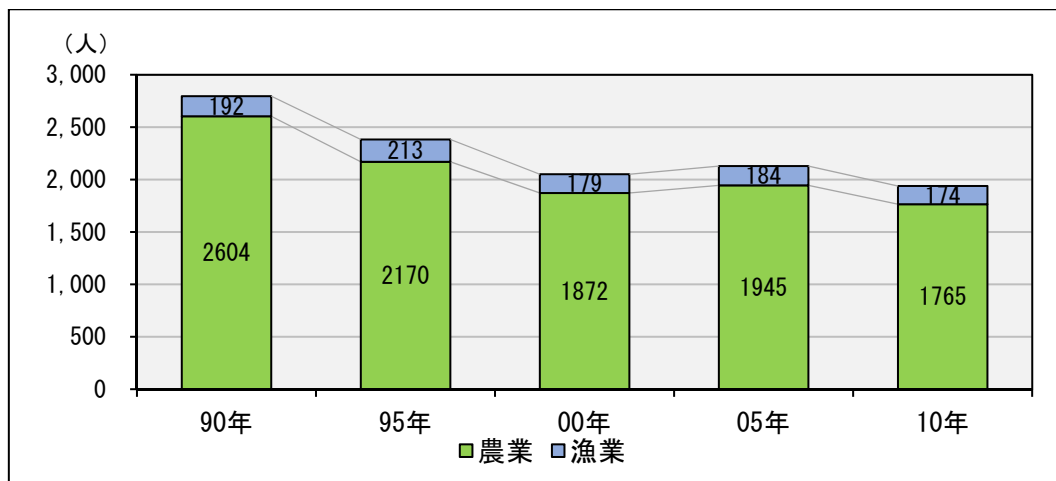
※1「特化係数」とは、「南城市の構成比」/「全国平均の構成比」。

※2「複合サービス業」とは、郵便局、農協、漁協などを指す。

組まれている。また、薬草・ハーブの栽培や畜産分野においても、県内有数の集積を有している。

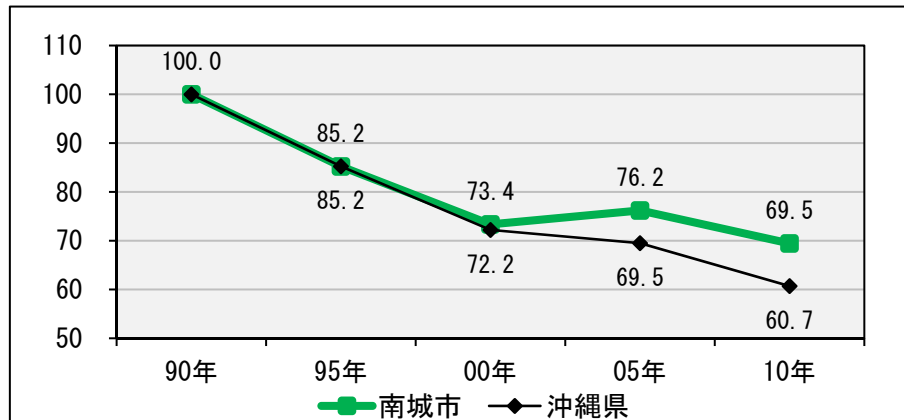
しかし、県の平均や周辺 5 市町と比べ、農業の生産性が低いという課題も存在している。

図 2-21 第 1 次産業就業者数の推移



出所：「国勢調査」

図 2-22 第 1 次産業就業者数の推移 (1990 年=100 とした、沖縄県全体との比較)



出所：「国勢調査」

表 2-10 南城市と周辺 5 市町等の農業生産性の比較 (2006 年、万円/戸)

項目	母数	南城市	沖縄県	周辺 5 市町
農家 1 戸あたり農業産出額	販売農家	579	528	668
農家 1 戸あたり生産農業所得額	全農家	130	184	221
	販売農家	247	258	346

出所：「生産農業所得統計」

3) 所得水準

本市の産業集積に関連する最大の課題は、所得水準の低さである。納税義務者一人あたりの課税対象所得額は、全国平均の70%、沖縄県平均の84%、周辺5市町平均の89%にとどまっている。

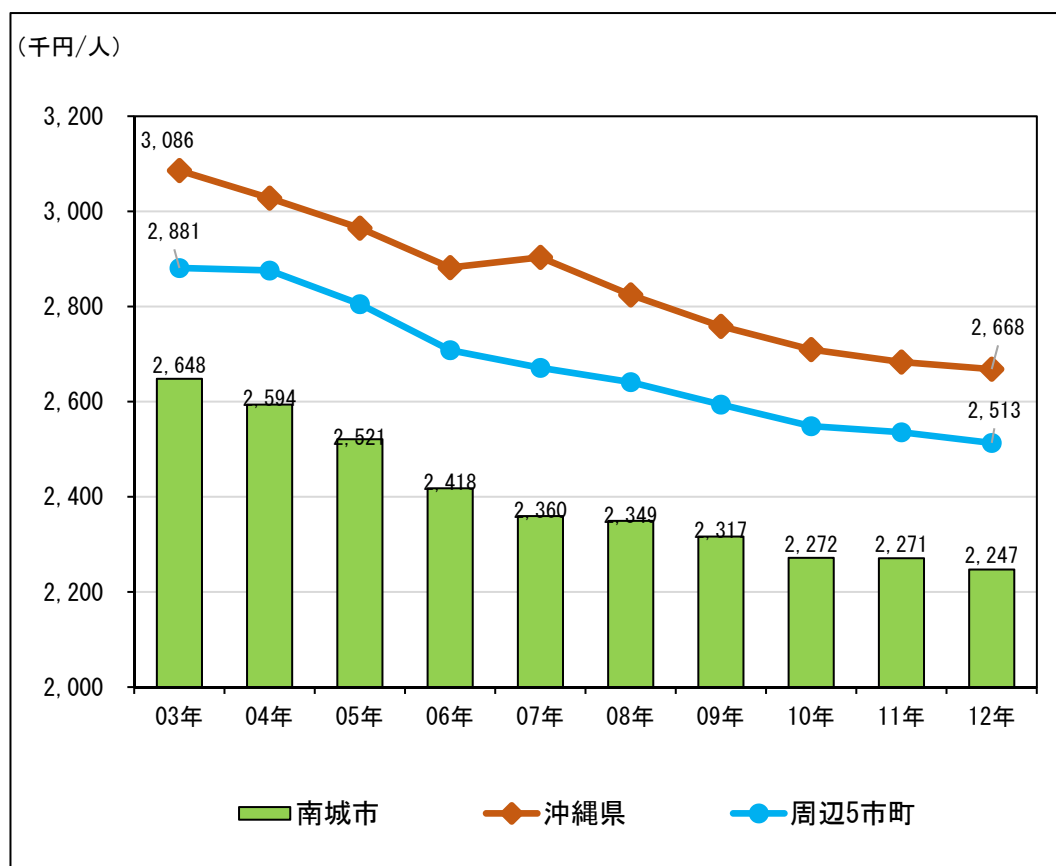
表 2-11 所得水準 (2012 年、千円/人)

南城市	糸満市	豊見城市	与那原町	南風原町	八重瀬町	周辺5市町平均	沖縄県	全国
2,247	2,420	2,650	2,485	2,588	2,286	2,513	2,668	3,210

*納税義務者一人あたりの課税対象所得額。

出所：「統計でみる市区町村のすがた」（総務省）

図 2-23 南城市の所得水準の動向



*納税義務者一人あたりの課税対象所得額。

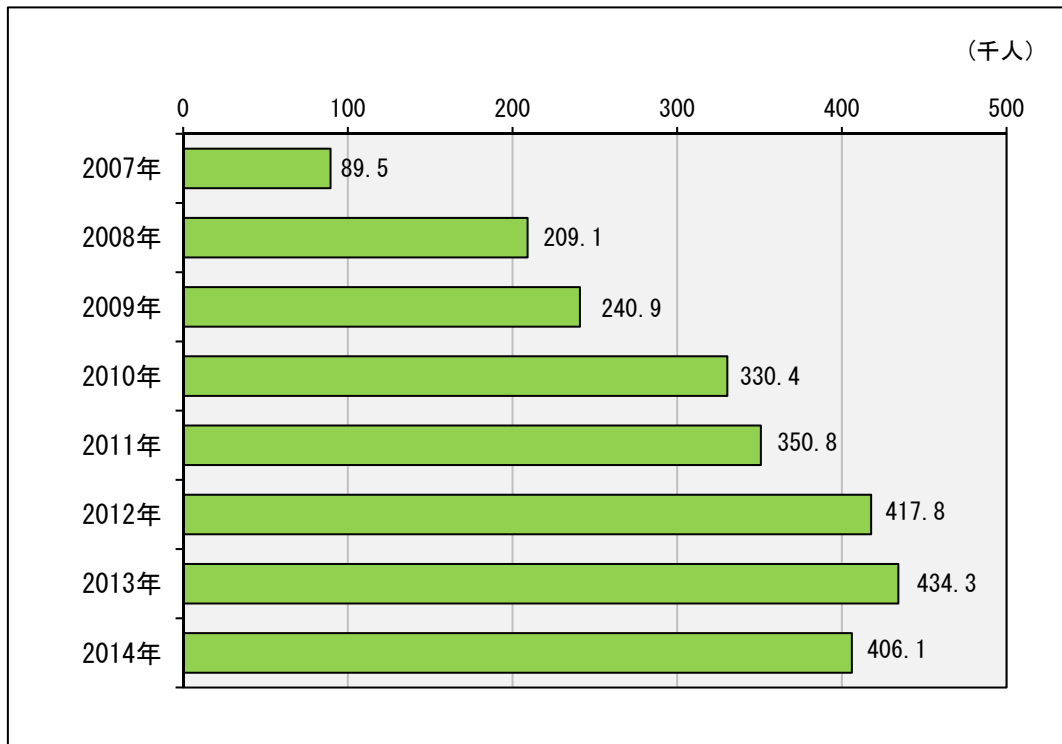
出所：「統計でみる市区町村のすがた」（総務省）

②観光

本市には、数多くの自然・歴史・文化的資源が存在し、これらはきわめて魅力的な観光資源となっている。なかでも、世界遺産に登録されている「斎場御嶽」は、年間40万人の観光客を集める南部観光のハイライトの一つと位置づけられている。また、市内には、高所から海を眺める、海岸沿いから海を眺める、広大な庭園を有する、といった個性的な特徴を持つ、地元客に加えて観光客にも人気を博しているカフェが多数、集積している。

しかし一方で、市内のホテル・旅館は2軒、その宿泊収容人数は236人しかなく、糸満市の7分の1、豊見城市と比べても3分の1にしか過ぎない。このため、市内を訪れる観光客の滞在時間が短く、結果として、市内での消費行動が抑えられるという課題が生じている。

図 2-24 世界遺産「斎場御嶽」来客数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」

表 2-12 南部地域におけるホテル・旅館の収容人員数 (人)

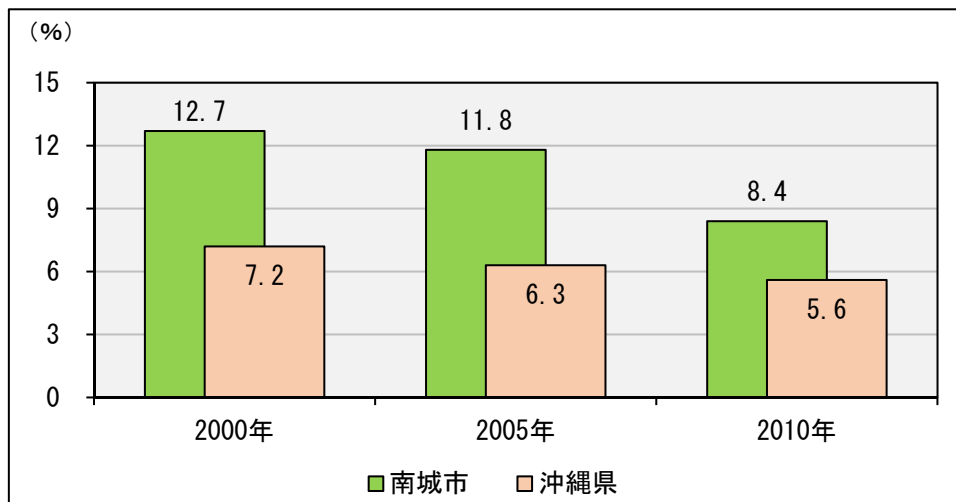
南城市	糸満市	豊見城市	与那原町	南風原町	八重瀬町	那覇市
236	1,541	687	0	0	102	25,126

出所：「沖縄県統計年鑑」

③その他（まち、コミュニティ）

本市の大きな特徴である三世同居の割合は、近年、急速に低下しつつあり、県平均との差が縮小している。

図 2-25 三世同居比率の推移

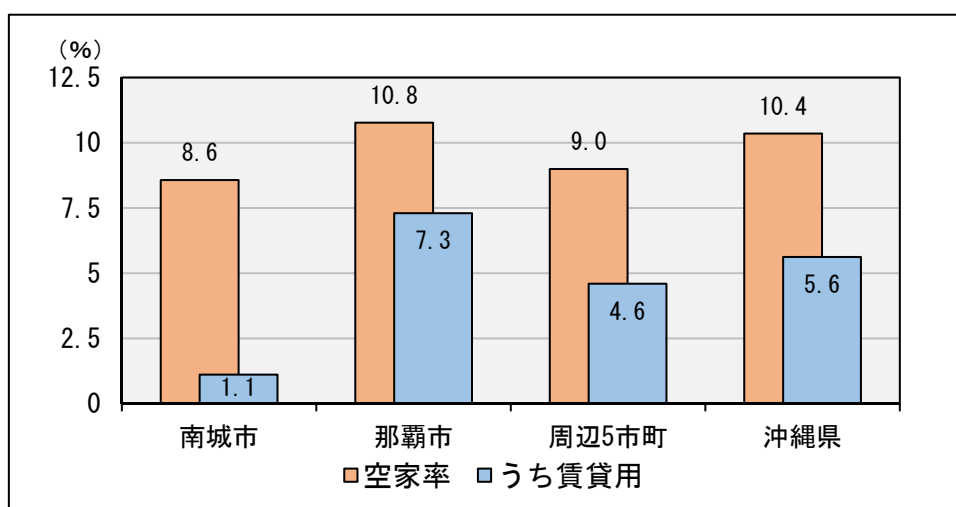


出所：「国勢調査」

市内の空き家の発生率は、周辺 5 市町と比べて大きな差はないが、那覇市では 7 割近く、県平均や周辺 5 市町でも 5 割を超えている「賃貸用空き家」が 13%にとどまり、全体の 8 割以上を、住む人がいなくなり放置されている「その他の空き家」が占めている。

こうした「その他の空き家」は、「賃貸用空き家」のように民間における市場原理に基づいた解決は難しい、という課題を抱えており、行政の関与が必要になってくるものとする。

図 2-26 空家の発生状況（2013 年）



出所：「住宅・土地統計調査」

表 2-13 南城市における空き家の構成 (2013 年)

二次的住宅	賃貸用	売却用	その他
2.4%	13.0%	3.3%	81.3%

* 「二次的住宅」とは、別荘等を指す。

出所：「住宅・土地統計調査」

自市町内通勤・通学者*のうち、乗り合いバスを利用している人の割合は、市内バス路線の弱さを反映し、那覇市はもとより周辺 5 市町の平均と比べても、格段に低い水準にとどまっている。

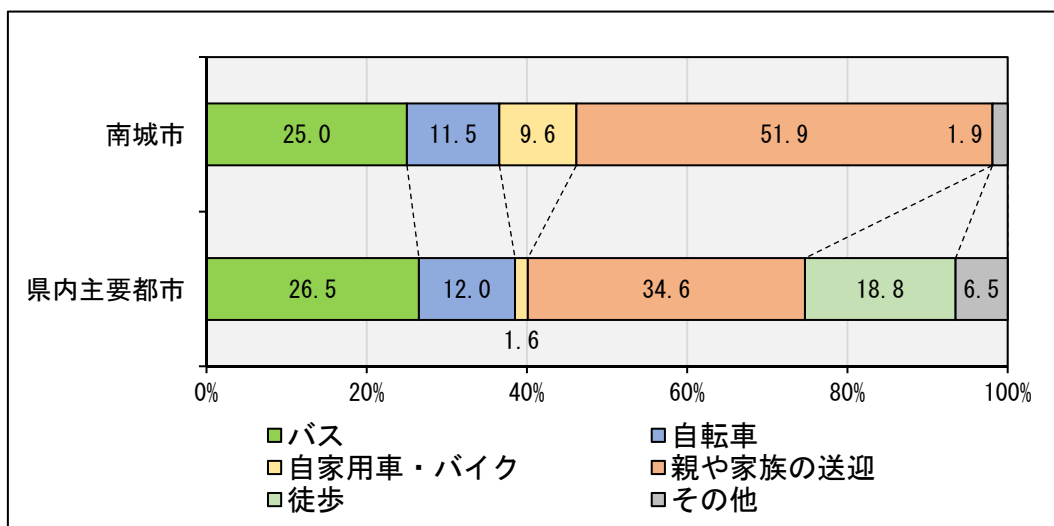
なお、高校生の通学交通手段のうち「親や家族の送迎」の割合が、県内主要都市に比べて大きく上回っており、学校への送迎が、親にとって大きな負担となっている。

表 2-14 自市町内通勤・通学者に占める乗り合いバス利用者の割合 (2010 年)

南城市	那覇市	周辺 5 市町
1.8%	13.7%	3.7%

出所：「国勢調査」

図 2-27 高校生の通学交通手段



*1 県内主要都市は、那覇・浦添・宜野湾・沖縄の各市。

*2 無回答を除いて集計。

出所：南城市は、今回実施した「今後の進路に関するアンケート調査」

県内主要都市は、沖縄県公共交通活性化推進協議会による 2011 年調べ

※ 「自市町内通勤・通学者」とは、自分が住んでいる市町内の職場や学校に通勤・通学している人を指す。

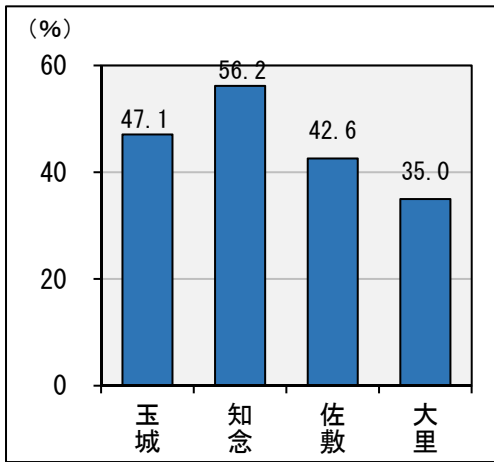
④地区別の特性

自市内就業率は、知念地区が群を抜いて高く、5割を超えている。これに対し大里地区は、およそ3分の2が市外に通勤している。

第1次産業就業者の割合も、知念地区が他地区を大きく上回っており、およそ5.5人に1人が農漁業者である。

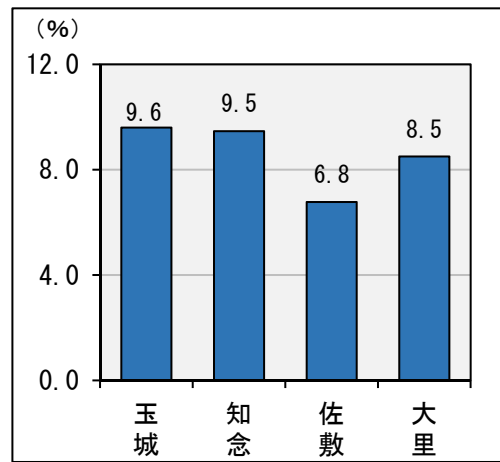
三世代同居の割合は、玉城、知念、大里の各地区では大きな差がないが、佐敷地区では、やや低くなっている。

図 2-28 地区別の自市内就業率(2010年) 図 2-29 地区別の三世代同居比率(2010年)



*南城市の平均は 43.3%。

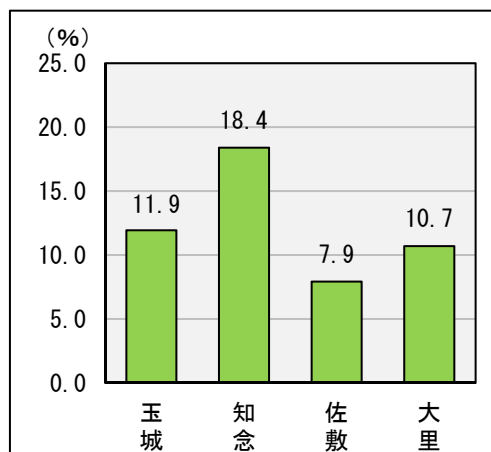
出所：「国勢調査」



*南城市の平均は 8.4%。

出所：「国勢調査」

図 2-30 地区別の第1次産業就業者率(2010年)



*1 「分類不能の産業」を含む総就業者数に対する割合

*2 南城市の平均は 43.3%。

出所：「国勢調査」

4 独自調査の分析

①市民意識意向調査

市民の意識意向を把握し、人口ビジョン並びに総合戦略に反映するため、表 2-15 に記す、4 種類のアンケート調査を実施した。

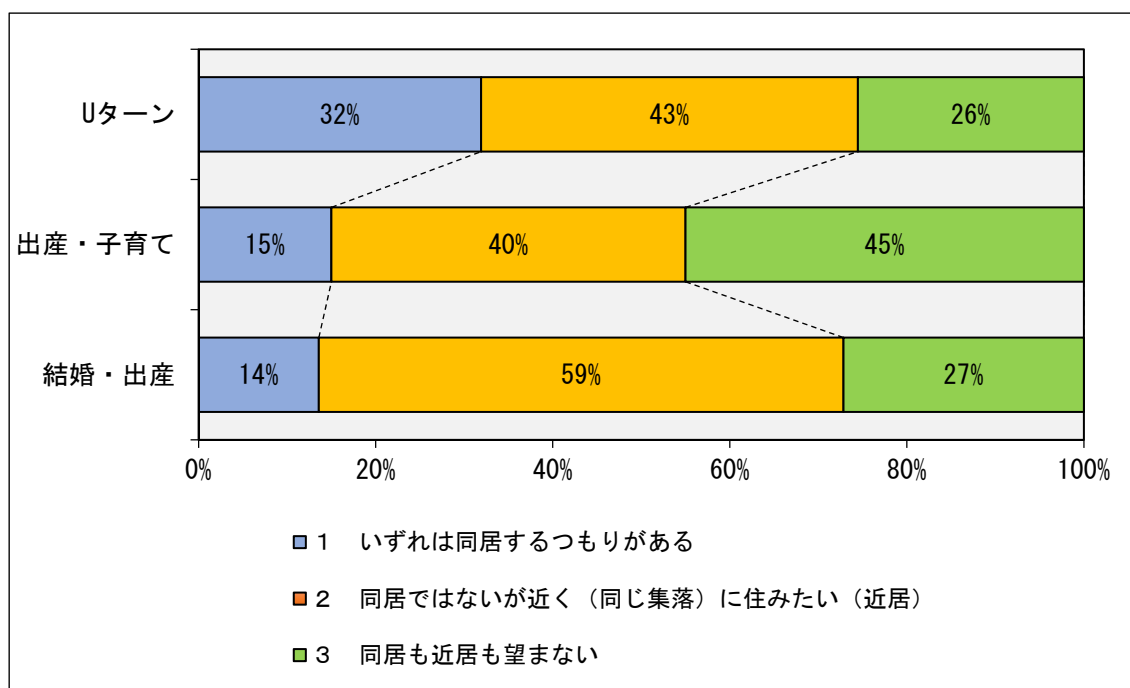
表 2-15 市民意識意向調査の対象者

調査名	対象者
結婚と出産に関するアンケート調査	南城市内に在住する 22～34 歳の未婚者
出産・子育てに関するアンケート調査	南城市内に在住する 25～39 歳の有配偶者
今後の進路に関するアンケート調査	南城市内に在住する 15～21 歳の学生 (中学生を除く)
南城市へのUターン意向に関するアンケート調査	那覇都市圏に住む 25～44 歳のうち 南城市に本籍を置いている人

1) 同居よりも近居のニーズが高い

各アンケート調査における同居・近居の意向は、いずれも近居を望む人が多い。

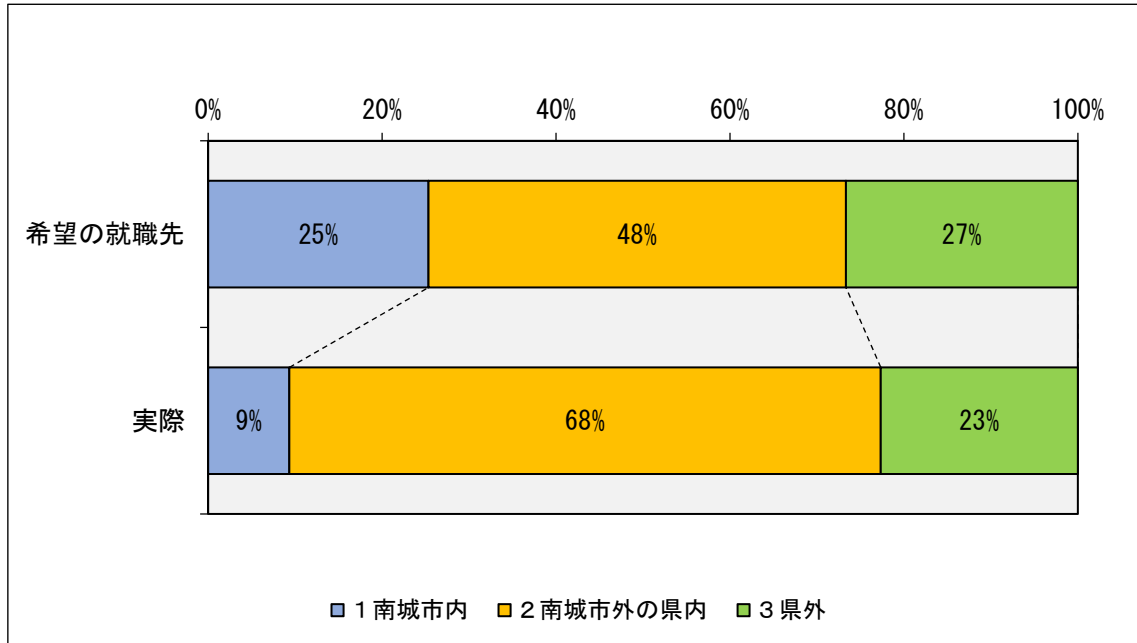
図 2-31 アンケート調査ごとの同近居の意向



2) 地域雇用への満足度が低い

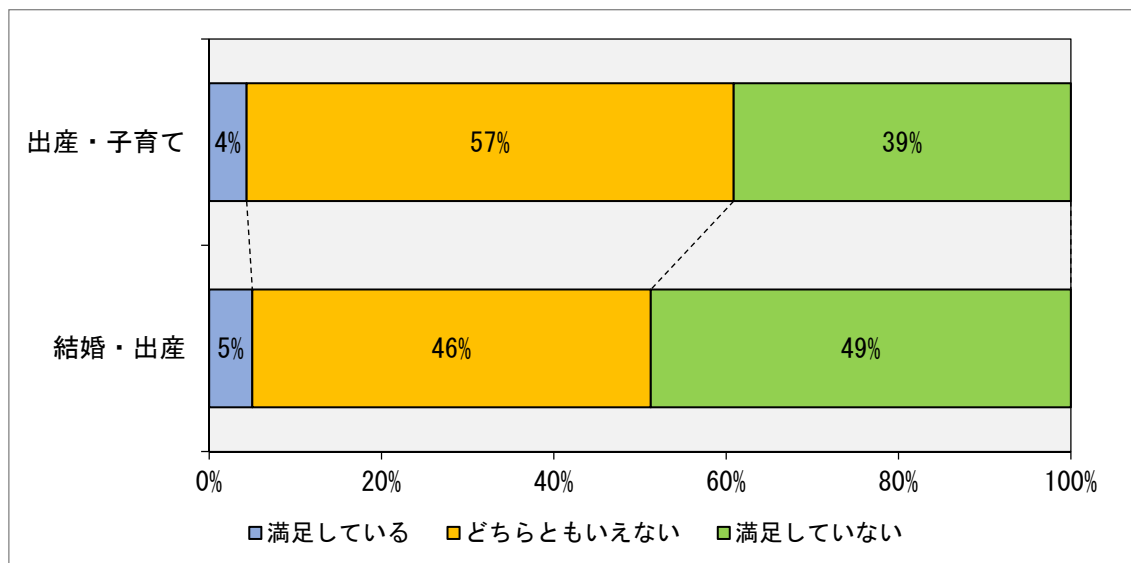
今後の進路に関する調査での就職先の希望は、25%の人が「南城市で就職したい」と望んでいるが、「実際に南城市で就職するだろう」と考えている人は、9%にとどまっている。

図 2-32 希望の就職先と実際の就職先の予想



また、各アンケート調査での、産業・雇用の場としての南城市の満足度は、いずれも「満足していない」という回答が、「満足している」という回答を大きく上回っている。

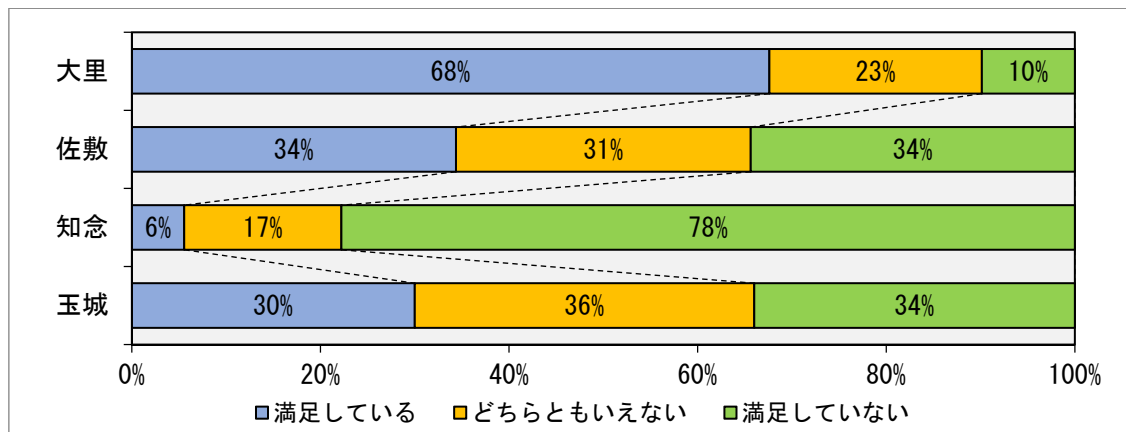
図 2-33 南城市の産業・雇用の場の満足度



3) 知念地区の買い物への満足度が低い

買い物についての満足度を地区別で比較すると、4地区で差があり、とくに知念地区では「満足していない」の割合が多い。

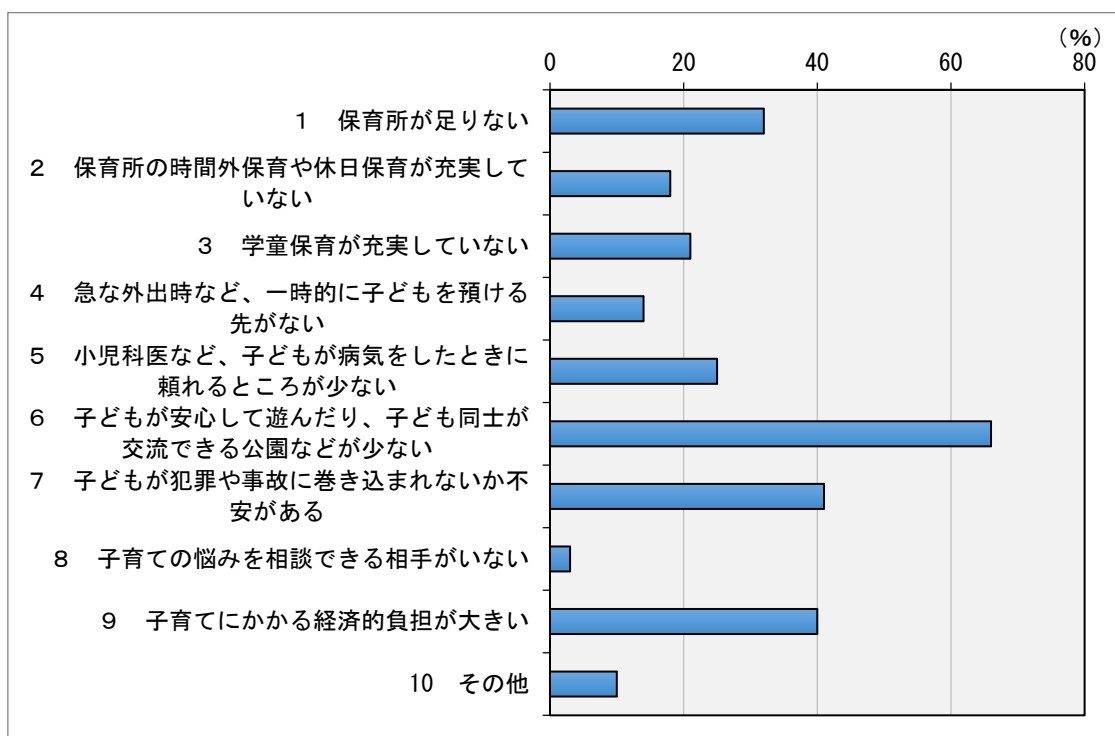
図 2-34 買い物への満足度



4) 子どもを安心して遊ばせられる公園が少ない

出産・子育てアンケートでは「南城市に今後も住み続けたいとは思わない」理由として、「子育てや教育の環境が不十分だから」「保健や医療の環境整備が遅れているから」が上位の回答で、子育てにおける不安や悩みでは、「公園が少ない」という声が多く聞かれた。

図 2-35 子育ての不安や悩み



②観光実態調査

南城市の主要な産業である観光の実態を把握するため、市内の主要な観光地（斎場御嶽、安座真港、奥武島、ガンガラーの谷の4か所）を訪れた観光客に対するアンケート調査と、ユインチホテル南城の宿泊客を対象としたアンケート調査を行った。

主要観光地を訪れた観光客の構成は、「県外客」が73%にのぼり、なかでも斎場御嶽とガンガラーの谷では、9割あるいはそれ以上が「県外客」であった。一方、奥武島では7割以上を「県内客」が占めていた。

また、ユインチホテル南城の宿泊客は、8割近くが「県内客」であった。調査時期が夏休み期間中だったため、子ども連れの県内客が多かったという傾向も考えられるが、南城市の観光を考えるうえで、県外客だけでなく「県内客にも目を向ける必要がある」ということを、結果が示している。

斎場御嶽とガンガラーの谷を訪れた県外客には、沖縄旅行は「はじめて」あるいは「2回目」という人も多く、「4回目以上」というハードリピーター（頻繁に沖縄に訪れている人）は4割前後にとどまるが、奥武島では50%が、安座真港では3分の2が、沖縄旅行が「4回目以上」のハードリピーターであった。また、ユインチホテル南城に宿泊した県外客でも、「4回目以上」という人が6割を超えている。

観光地アンケートでは、市内に多数存在するカフェへの訪問の経験や意向も尋ねており、カフェに行ったことがあると答えた人は全体の3割と多くはないが、そのうち98%が「また行きたい」と再訪の意向があると答え、残り7割の未経験者も93%が「行ってみたい」と前向きな回答をしているなど、市内のカフェ人気が、きわめて高いものであることが示された。

また、ユインチホテル南城の宿泊客が、同ホテルを選んだ理由（複数回答）は、「プールやテニスコートなどのスポーツ・レジャー施設が充実しているから」が、73%で最も高い値を示しているが、これと並び「天然温泉があるから」との回答も70%にのぼっている。

沖縄旅行における温泉のニーズについて、「沖縄旅行でも、ぜひ温泉がほしい」という積極的な意見は34%にとどまるが、「ぜひとまでは言わないが、あった方がいい」という好意的な意見も加えると、その合計は95%に達することから、大多数の人が「旅行をするうえで、温泉は重要な要素である」と考えていることが分かった。

③集落实態調査

1) 人口減少や少子高齢化

知念・玉城地区の自治会を中心として、人口の減少や少子高齢化が進んでおり、「子どもが少くない」「若者が少なく青年会がない」「若い世代が家をつくらない」「Uターンの次男三男が戻ってきて欲しい」等の意見が聞かれた。

2) アパート世帯の自治会加入促進

大里地区の自治会を中心に、アパートが増えることで元々地域に住んでいなかった住民が増え、自治会加入促進に苦労しているところが多くみられた。この問題について、自治会が単体で未加入世帯の加入促進活動を行うのは難しいという意見が、自治会から聞かれた。

自治会の加入促進は自治会の役割だが、自治会と連携した地域づくりを進めることを踏まえ、行政も関わる未加入世帯への加入促進活動が求められている。

3) ムラヤー活用の工夫

様々な自治会で、ムラヤー（自治公民館）を自治会のコミュニティ拠点として活用する取り組みが行われており、「公民館を拠点に夏休み宿題塾を行っている」「本棚をつくり、子どもが遊べるようにしている」「大里中のふるさと伝統芸能まつりの練習で活用している」「ヌーバレーの練習で公民館を活用している」「ナイトツーリズムで観光客の受け入れを行っている」など、様々な方法でムラヤーが活用されている。

4) 個性のある地域づくり

自治会として今後進むべき方向性や、今後取り組んでいきたいこととして、「花の香りがするムラづくり」「黒糖をつくり区の財政にプラスになるような事業を行いたい」「地域に梅を植え、梅を使った商品づくりで字の収入を得ることができると良い」「区民農園を設け、朝市を開き、区民の交流やアパート世帯への魅力づくりのきっかけにしたい」といった取り組みのアイデアが聞かれた。

また、「自主防災組織の立ち上げ」「公民館に人が集まり協力し合える地域づくり」など、普段の生活に密着した意見も多く聞かれた。

5) 行政に対する意見

「役所への要望に対する返答が遅い。ダメならダメと言ってもらえれば、こちらは、できる方法を考えるが、返事が遅いので動きが取れない」「市の方針を、自治会にちゃんと伝えて欲しい」「問い合わせたことには対応があるが、こうしたら良いという積極的な情報提供があまりない」「規模が異なる大小さまざまな自治会がある中、負担や権限が同じというのはいかがなものか」といった意見があった。

今後、自治会と行政が連携したより良い地域づくりを行うためには、こうした意見を役所内で共有し、対策を行う必要がある。

④ヒアリング調査

1) Uターン者ヒアリング調査

- 市外転居は進学時

大学や専門学校への進学のタイミングで、県外に転居するケースが多くみられた。

- きっかけ・決めて

Uターンの経緯や動機・タイミングは、「30歳を過ぎてUターンを考え始めた」との回答が多くみられた。ほかには、子どもが産まれた時や保育園に入る時、両親に対して子育てをサポートしてもらうため、というタイミングでUターンしたケースがみられた。

- 両親との同近居の割合

今回のヒアリング対象者は、「両親との同近居の割合が高い」という傾向があった。

- まちづくりに対する、そのほかの意見

南城市のまちづくりに対する不満や要望として「保育園の倍率が高い」「交通が不便」といった点が挙げられていた。

また、県外からのUターン者については「自分の能力・経験・資格がどう活かせるのかわからない」「南城市内での仕事は見つけにくい」と答えており、雇用のマッチングについても課題となっている。

2) Iターン者ヒアリング調査

- きっかけ・決めて

自然豊かなところに住みたいが、北部は遠く便利なところが良い、という視点で土地や家を探す中、南城市にたどり着く人が多くみられた。実際に住んでからの満足度も、「自然が豊か」「那覇に車に30分で行ける」などの項目が挙げられている。

- 定住につながるセールスポイント

南城市へIターンした人は、南城市内で家や土地を購入した人が多く、こうした人は南城市への定住の意向がある。前述の「自然豊か、かつ便利」というセールスポイントで、家や土地を探している人に向けた情報提供やマッチングを行うことで、南城市へのIターン、定住が促進できるのではないかと考える。

- まちづくりに対する、そのほかの意見

南城市のまちづくりに対する不満や要望では、「子育てに優しいまちではない」「保育園に入れにくい」など、子育てに関する意見が多く、「保育園が4歳までということに驚いた」「自転車通学が認められてなく、送迎が負担」という沖縄独自の仕組みへの不満も聞かれた。

子育て支援の体制づくりも、Iターンの促進において非常に重要な課題となっている。

3) 市内事業者ヒアリング調査

● 段階的なサポート体制の整備

家業レベルの事業者は、「もう少し売り上げが伸びれば人を雇うことができ、事業も拡大できるのに」という声が聞かれた。「家業レベルの事業」から「人を雇用する」までに渡る、段階を踏まえたサポート体制の整備が望まれている。

● 企業向けサポート体制の整備

「商品は売れているが製造が追いついていない」「新規事業化の目処はついたが、本格的な設備投資は大きな負担。サポートが欲しい。」という声があった。事業拡大に伴う設備投資など、ビジネスに関する企業向けサポート体制の整備が求められている。

● 企業と被雇用者とのマッチング

募集しても良い人材の確保は、なかなか難しいとの声があった。若い人がフルタイムで働ける地域として知念や玉城は認知されておらず、人材を募集する企業と、被雇用者とのマッチングを行うためのサポート体制の整備が求められている。

● 南城セレクションの販促活動

南城セレクション選定事業者から、「選定で注目された」との声がある一方で、「売上増加は、ふるさと割で4割値引きできたから」との声もあった。ふるさと割の終了後のPRや販促活動で、どれだけ売上増につなげられるのかが、カギとなっている。

4) 民泊受入れ経験者ヒアリング調査

● 県外の子どもたちとの交流

受け入れ理由は、「県外の子ども達との交流に興味があり始めた」「子ども達に沖縄を好きになって欲しかった」という声や、「知人の勧めがきっかけ」という声が聞かれた。

● 料理の提供や入浴時の負担

課題は、「料理の提供が負担」「複数だと入浴に時間がかかり大変」という声が聞かれた。また、夫が民泊に前向きでも、食事の提供が妻への負担となるため、民泊の受け入れには応じられないという家庭も多い、との声があった。

● 受け入れ時期の集中に伴う負担

民泊は、主に修学旅行生を対象としていることから受け入れ時期に偏りがあり、受入時期が集中するときは、「疲労が大きい」との意見があった。

● 観光に対する、そのほかの意見

「南城市観光の魅力発信はコンセプトを決めた方が良い」との意見があった。伊江島では民泊の受入家庭が観光施設に行く場合、割引する所が多いが、南城市には、そういう場所は少なく、また、そういう情報の提供も不足しているという声があった。

第3章 南城市の人口の将来展望

1 将来人口推計と分析

①将来人口推計の考え方

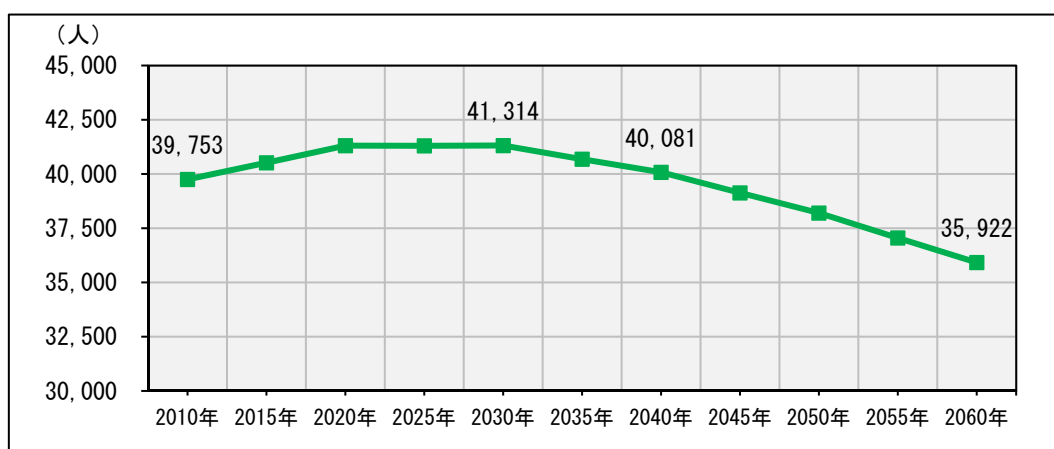
市町村別の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計が公表されているが、これは2010年の「国勢調査」までのトレンドをベースデータとしているため、2012年以降の本市の急激な人口増加が反映されていない。

実態は、2015年の本市の住民基本台帳人口は43,000人に迫る数を示し、2010年の「国勢調査」の値（39,753人）と比べ、3,000人以上増加している。しかし、社人研の推計値による2015年の人口は2010年より減少するとされており、すでに現状との間に大きな乖離が生じてしまっている。

社人研以外の推計としては、一般財団法人南西地域産業活性化センター（N I A C）が、平成27年度自主研究事業として行った、県内各市町村の将来人口推計が発表されている。

N I A Cの推計によると、人口のピークは2030年の約41,300人とされているが、これもすでに2015年の実態とそごをきたしている。

図3-1 N I A Cによる南城市の将来人口予測



出所：南西地域産業活性化センター資料

このため、人口の将来展望を検討するうえでの基本となる将来推計人口は、下記の考えに基づき、独自の推計を行う。

②推計の前提条件

1) 2015年人口の設定

- ・2015年人口は、住民基本台帳人口の実態値とする。推計の基準月は12月とし、2015年1月からの月別人口の直線回帰により、12月時点での性・年齢別人口を予測する。
- ・結果は、42,900人となる。

2) 2025年人口の設定

- ・沖縄県の人口は、第2次ベビーブーム世代の影響で、10年後の2025年まで増加すると予測されている。
- ・現在、本市の人口は年間約500人のペースで増加を続けているが、今後こうしたハイペースで人口増加が進むと考えるには、不確定要素が高いことも否定できない。このため、現在のトレンドを固目に読み込むと同時に、「総合戦略」に基づく様々な取り組みの結果を考慮し、2025年の人口を45,000人と設定する。これは年間210人（現状の約4割）の人口増に相当するものである。

3) 社会移動数

- ・2025年までの10年間は、「年間210人の人口増加数」－「自然増加数」により求める。
- ・一方、長い将来にわたって社会増が継続するかについては不確定であるため、2025年以降は、転出入が均衡する（社会純増がゼロになる）と設定する。

4) 自然増加数

- ・独自調査として実施したアンケートの結果に基づく「夫婦の予定子ども数」、「未婚者の結婚希望率」、「未婚者の希望子ども数」により、将来合計特殊出生率を推計する。ただし、この検討方法に基づく結果は2.18となるが、現状（ただし都市計画見直し前）の1.69と比べて、その差が大きいことから、安全側に考慮し、下記のとおり設定する。

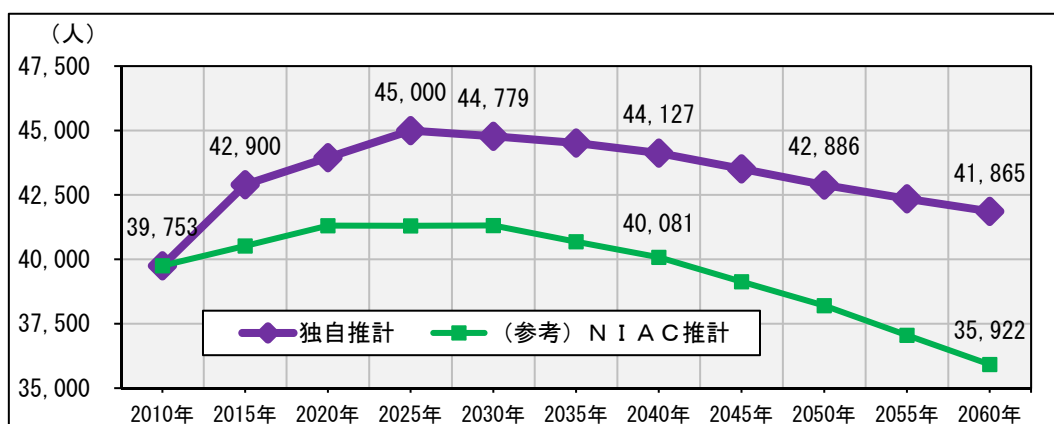
2025年	2035年	2045年	2055年
1.80	1.90	2.00	2.10

- ・死亡数は社人研のモデルに従う。

③将来人口の独自推計結果

前述の設定を基にした独自の推計で将来人口を予測したところ、2025年以降は自然減によって人口が減少、2040年に44,000人強に、2060年に42,000人弱になるとの結果であった。

図3-2 独自の推計による南城市の将来人口予測



2 南城市の将来に与える影響

①市民生活・地域コミュニティへの影響

総人口は2015年から2040年までの間に約3%増加するが、子ども人口は約7%減少し、子ども人口比率も17%から15%に低下すると予測される。一方、高齢者数は1.4倍に増加し、高齢化率は3割を超えることになる。

この結果、地域全体の活力が低減することはもとより、介護や医療等の負担が、若い世代の肩にのしかかり、この負担に耐え切れず市外への流出が増えるという「負のスパイラル」の発生が懸念される。

また、子どもの減少は、南城市の大きな財産である地域の伝統行事や伝統芸能の継承者不足を深刻化させるほか、地域コミュニティ活動の低迷というリスクを生む可能性もある。

現在も広がりつつある地域差の拡大が、内々格差の発生を引き起こす危険性も指摘できる。

2040年までに人口が増えるのは、西部地区と先導的都市拠点だけで、南部地区や東部地区の人口減少は進むとの予測である。とくに東部地区は、2040年には現在の約8割に、さらに2060年には7割以下に人口が減るとの予測であり、これでは、地域活動の存続が危ぶまれる事態も迎えかねない。なお、地区の区分については、次節④で詳述する。

表 3-1 将来人口推計に基づく子ども人口数、高齢者数の動向

年	子ども人口数		高齢者数		子ども人口比率 (%)	高齢化率 (%)
	人	指数	人	指数		
2015年	7,118	100	9,662	100	16.6	22.5
2040年	6,603	92.8	13,324	137.9	15.0	30.2
2060年	6,715	94.3	12,584	130.2	16.0	30.1

* 指数は2015年=100としたときの各年の値（以下、同）。

表 3-2 将来人口推計に基づく地区別人口の動向

年	西部		南部		中北部		東部		先導的都市拠点	
	人	指数	人	指数	人	指数	人	指数	人	指数
2015年	16,998	100	7,618	100	8,032	100	7,760	100	2,492	100
2040年	20,065	118.0	7,003	91.9	8,114	101.0	6,284	81.0	2,645	106.1
2060年	20,081	118.1	6,377	83.7	7,567	94.2	5,316	68.5	2,509	100.7

* 地域区分の詳細は、次節④参照。

②産業への影響

2040年までの予測結果では、子どもの減少より以上に、15歳～64歳の生産年齢人口が減少していく。そのうち、30代、40代の「働き盛り」の人も減少していく。

こうした地域の経済・産業の主たる担い手の減少は、地域が生み出す富の質・量の両面にわたる低下を招き、ひいては商店の閉店や工場の閉鎖、事業所の移転等の問題を引き起こすことが危惧される。また、新たな企業誘致に努めても、優秀な人材が集められない場合には、企業の撤退を招くことも考えられる。

本市の基幹産業である農水産業が、高齢化と人手不足のダブルパンチを受け、深刻な打撃を受けることも大きな懸念材料である。例えば、市内でも第1次産業の集積が厚い、知念地区を中心とした東部では、2040年の生産年齢人口が2015年対比で3分の2に減り、高齢化率は38%、75歳以上の後期高齢化率が26%に達すると予測される。こうした状態が具体化すると、農水産業の存続はきわめて困難といわざるを得なくなる。

表 3-3 将来人口推計に基づく生産年齢人口数、働き盛り人口数の動向

年	生産年齢人口数		30代、40代の働き盛り人口数	
	人	指数	人	指数
2015年	26,120	100	10,237	100
2040年	24,200	86.1	9,003	87.9
2060年	22,566	80.2	9,489	92.7

③行財政運営に与える影響

南城市は、平成22年8月に那覇広域都市計画区域から離脱し、新たに「南城都市計画区域」を指定するなど、都市計画区域再編を実現した。これは「広域から単独へ」「線引き区域から非線引き区域へ」「都市計画区域外から都市計画区域へ」といった、全国的にも前例のない大きな都市計画変更を行い、一体的なまちづくりを推進することにより、これまで停滞・減少傾向にあった人口が増加に転じている。

なお、本市の将来人口は、今後10年間は人口が増え続けると予想されているが、雇用や子育て環境、地域コミュニティの強化など、本市の地域課題の解決に向けた様々な取り組みを強化しなければ、2025年以降、超高齢化を伴う人口減少へ転じてしまうと予測されている。

この予測のとおり南城市の人口構造が変化すると、生産年齢人口の減少や社会保障費等の増加を招くということになり、地域経済や市財政に与える負の影響が懸念される。

また、本市は、平成18年1月1日から町村合併に伴う優遇処置を受けてきたが、平成32年度には、普通交付税の一本算定への移行による交付額縮減や、新市のまちづくりに活用してきた有利な合併特例債も終了するなど、本市の予算規模の縮減が予想されている。

3 南城市が目指すべき人口の将来展望

①目指すべき将来人口

現況のトレンドをベースとした将来推計人口から、様々な負の影響の発生が予想されるため、本市の交通利便性を飛躍的に向上させつつ、同時に、地域間格差是正の効果が期待される「南部東道路」の開通と延伸、県外U・I・Jターンの促進を、「総合戦略」に基づき着実に実現していくことを前提とし、本市の2040年の将来人口を5万人と設定する。

なお、人口5万人の実現は政策目標であると同時に、上述した取り組み効果の積み上げに基づき予測した結果でもある。

1) 南部東道路開通効果

- ・2003年（一部2000）～2010年の津嘉山バイパスの開通によって、2000年～2015年の10年間で約4,500人の人口が増加するという「バイパス整備効果」が、沿道にもたらされたと試算される。
- ・津嘉山バイパスと南部東道路の沿道特性等を考慮し、南部東道路のつきしろICまでの開発効果を、下記のとおりと見込む。なお、南部東道路のつきしろICまでの開通は、2018（平成30）年を目途とされているが、津嘉山バイパスの整備や、本市における都市計画の見直しに際しての実態分析に基づいて、効果の発現までに2年間のタイムラグが生じると設定する。

南部東道路（つきしろICまで）の開通効果を、2020年～2030年の10年間で、2,500人（毎年250人ずつ）と見込む。

2) 南部東道路延伸効果

- ・南部東道路のつきしろIC～東海岸（国道331）までの延伸を、2030年を目途に戦略的に実現させ、その効果を下記のとおりと見込む。
- ・効果の大きさは、距離や沿道の状況等を勘案して設定する。

南部東道路の延伸効果（国道331まで）を、2032年～2042年の10年間で、1,000人（毎年100人ずつ）と見込む。

3) 県外Uターン・Iターン・Jターン促進効果

- ・「国勢調査」によると、2005年～2010年の南城市への県外からの転入・転出者は、ともに年平均約200人で、転出入が均衡している。
- ・情報発信や交流の強化、あるいは職場の確保や住宅の斡旋等、県外からのUターン・Iターン・Jターンを促進させる施策の展開を通じ、他県からの転入者を、毎年1割（20人）増加させる。
- ・県外Uターン・Iターン・Jターンの促進は、仕組みを確立し、これを拡充させることで、

継続的な効果を生み出す施策を展開する。

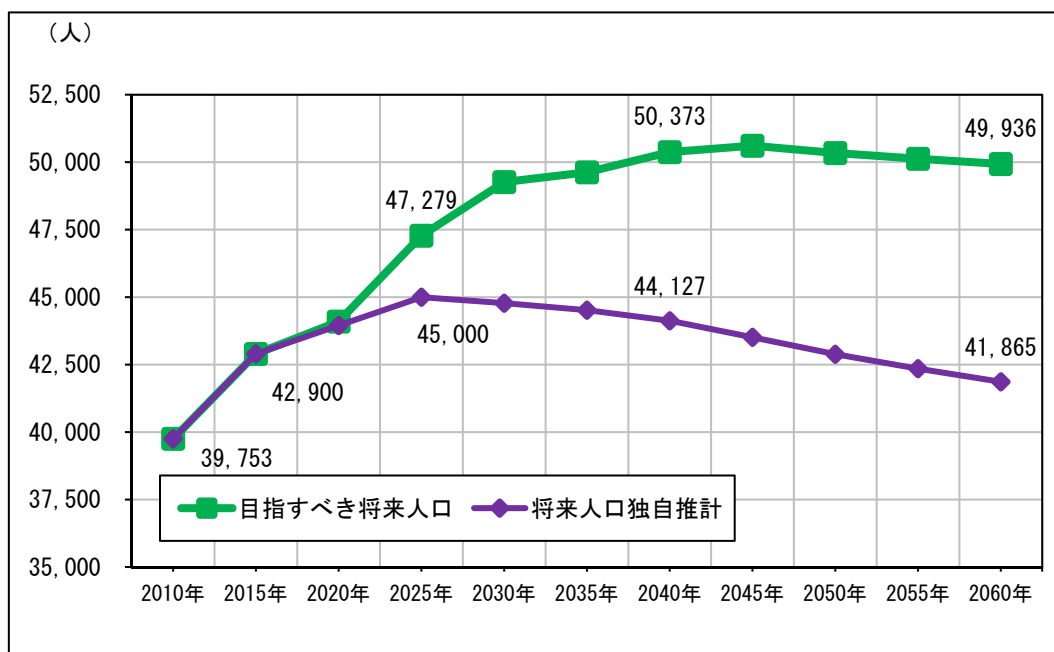
県外Uターン・Iターン・Jターンの促進効果を、2032年～2042年の10年間で、1,000人（毎年100人ずつ）と見込む。

4) その他：社会増に伴う自然増の積み増し効果

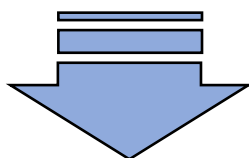
- ・ 前述1～3の直接的な効果に加え、社会増、とくに若い世代の流入と、2.1に向かう出生率の上昇に伴い、自然増加数の積み増し効果が現われる。

5) 目指すべき将来人口の推計結果

図 3-3 目指すべき将来人口



- ・ 以上のことから、南城市が目指すべき将来人口を、次のとおりとする。



《目指すべき将来人口(2040年)》

50,000人

②子ども、高齢者への対応

2010年～2020年の10年間で、幼児人口（6歳未満の未就学児）が500人（年間平均50人）、小学生人口（6～11歳）が300人（年間平均30人）、中学生人口（12～14歳）が100人（年間平均10人）増加すると見込まれる。

2020年～2040年においても子ども人口は増加を続けるが、年間平均の増加数は2010年～2020年と比べ緩やかになる。

このため、とくに2010年～2020年において、保育所の需要が急増する。また、小学校も児童数増加への対応が必要となる。

高齢者は2010年～2020年に急増し、高齢化率も大きく上昇する。それ以後は、高齢化の進展が抑制されるが、高齢化率が上昇していくことには変わりはなく、高齢者就業率の向上など公的福祉に頼らない高齢者自立対策の拡充が求められる。

表 3-4 年齢別将来人口の推計結果（人）

区 分	2010年	2020年	2040年	2060年
幼児人口	2,319	2,813	3,173	3,126
小学生人口	2,717	3,008	3,152	3,189
中学生人口	1,423	1,518	1,592	1,565
高齢者人口	8,415	11,393	13,877	14,098
高齢化率(%)	21.2	25.8	27.5	28.2

③雇用創出への対応

南城市の男性生産年齢層（15～64歳）の就業率は、全国平均を10ポイント以上、下回っている。また、女性生産年齢層も全国平均より低くなっている。

高齢者の就業率は、県平均や周辺5市町と比べると大差ないが、全国平均との比較では、やはり男女ともに大きく下回っている。

人口が増える最大の動機づけは、必要な所得が確保でき、安定した暮らしが営めることにある。周辺5市町等と比べて、現状の低い所得水準を向上させるためには、市内産業の成長産業化を通じた「魅力ある職場の創出」と併せ、市民の就業率を高め、就業者を増やしていくことが必要となる。

表 3-5 南城市の就業率（2010年、％）

年 齢	男 性				女 性			
	南城市	全国平均	沖縄県	周辺5市町	南城市	全国平均	沖縄県	周辺5市町
15～64歳	68.9	79.8	72.1	72.3	58.5	60.6	58.1	57.9
65歳以上	25.4	31.0	24.6	24.1	9.4	14.6	10.4	9.1
うち65～74歳	34.3	41.6	33.0	32.3	17.2	23.4	17.6	16.2

出所：「国勢調査」

このため、「女性活躍社会」「高齢者活躍社会」の実現を目指すとともに、沖縄県の実態をも加味し、将来目標就業率を以下のとおりと設定する。

- ・男性生産年齢層の就業率は、県平均並みへの向上を図る。
- ・女性生産年齢層の就業率は、全国でも向上が進むと考え、男性と同様の上昇率とする。
- ・高齢者、とくに前期高齢者については、高齢者の自立の促進を考慮し、生産年齢層を超える上昇率とする。

表 3-6 将来目標就業率

性	年齢階層	将来目標就業率	セグメント平均値		将来就業率の全国・県平均（現状）との比較
			現状	将来	
男性	15～64歳	5%アップ ^o	68.9%	72.3%	全国▲7.5ポイント、県+0.2ポイント
	65～74歳	10%アップ ^o	34.3%	37.7%	全国▲3.9ポイント、県+4.7ポイント
	75歳以上	5%アップ ^o	14.1%	14.8%	全国▲2.0ポイント、県+1.1ポイント
女性	15～64歳	5%アップ ^o	58.5%	61.4%	全国+0.8%、県+3.3ポイント
	65～74歳	10%アップ ^o	17.2%	18.9%	全国▲4.5ポイント、県+1.3ポイント
	75歳以上	5%アップ ^o	3.4%	3.6%	全国▲3.0ポイント、県▲0.9ポイント

※将来目標就業率は「ポイントアップ」ではなく、「5%アップ」とは「現状比率×1.05」を指す。

以上の設定に基づく将来就業者数のシミュレーション結果は、表 3-7 のとおりとなり、2020 年には 2010 年と比べ、総就業者数が約 2,000 人（12%増）増加する。このうち、女性が約 1,000 人（13%増）、高齢者が約 750 人（55%増）を占めることとなる。

また、2040 年には 2010 年と比べ、総就業者数が約 4,000 人（23%増）、うち女性が約 1,600（22%増）、高齢者が約 700 人（51%増）増加すると予測される。

表 3-7 将来就業者数の予測結果(人)

性	年齢	2010 年	2020 年	2040 年	2060 年
男	15～64 歳	9,068	9,590	10,943	10,873
	65 歳以上	941	1,486	1,447	1,465
	計	10,009	11,076	12,390	12,338
女	15～64 歳	6,933	7,685	8,329	8,190
	65 歳以上	442	652	645	657
	計	7,375	8,337	8,973	8,847
合計	15～64 歳	16,019	17,276	19,271	19,063
	65 歳以上	1,383	2,138	2,092	2,122
	総計	17,402	19,413	21,363	21,185

2010 年の「国勢調査」による、南城市の就業者流動状況は、下図のとおりとなっており、将来にわたってこの構造は変わらないものと仮定する。

図 3-4 南城市における就業者の流動状況（2010 年）



出所：「国勢調査」

以上に基づく将来市内就業者数は、表 3-8 のとおりとなり、2020 年には、2010 年と比べ市内の雇用の受け皿を約 1,500 人分（12%増）、2040 年には、2010 年と比べ約 2,900 人分を増やす必要がある。

表 3-8 将来市内就業者数の予測結果

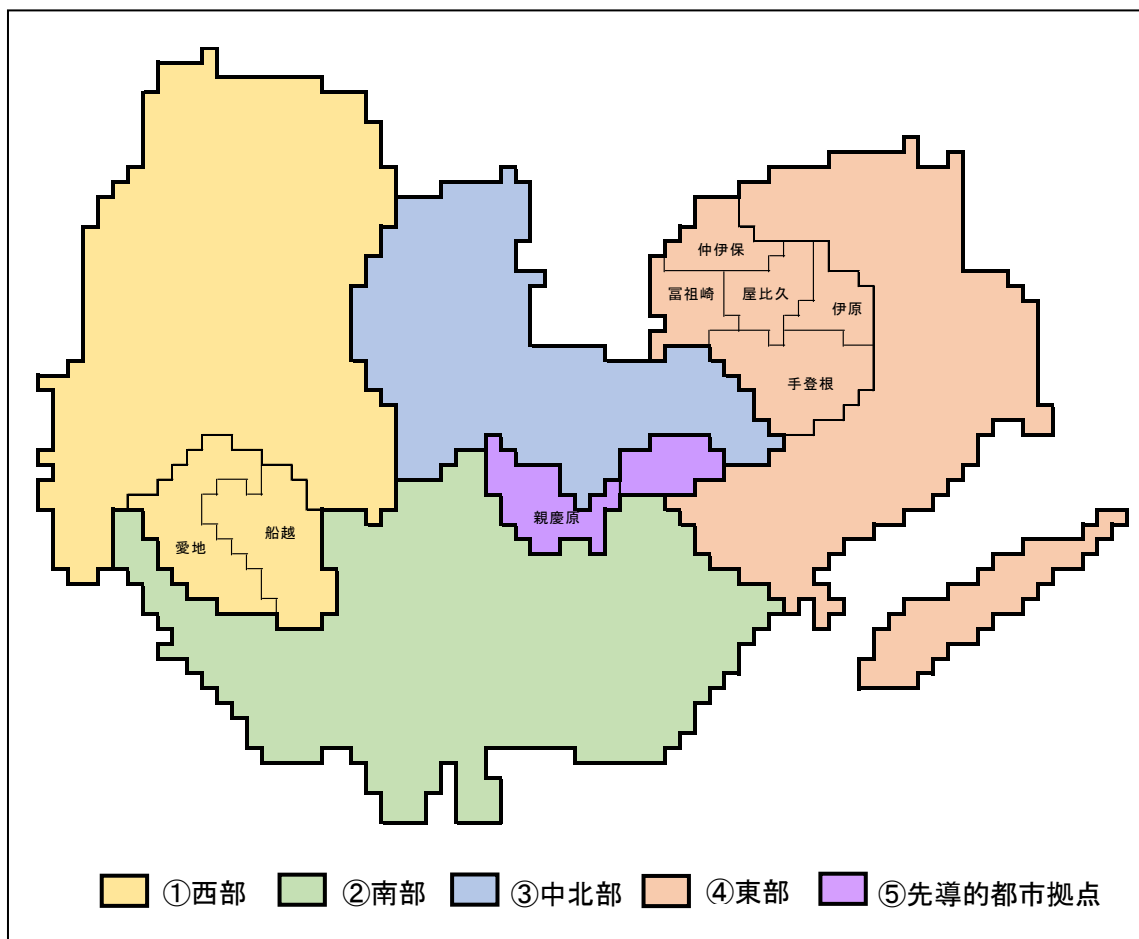
年	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年
市内就業者数	12,770 人	14,250 人	15,680 人	15,550 人

④地域別の展望

1) 地区区分

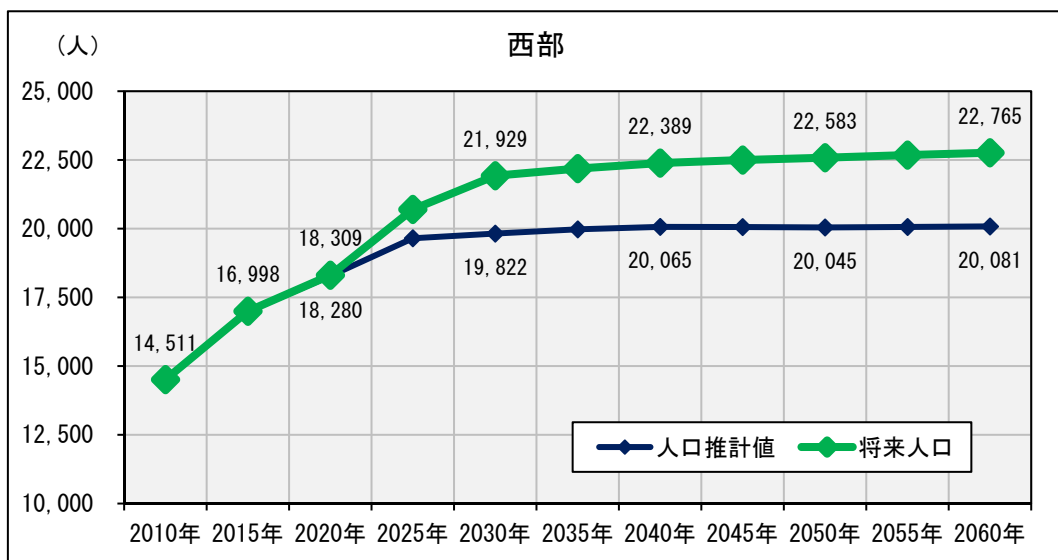
近年の人口動向や就業の動向等に基づき、市内を下記の5地区に区分する。

- ・西部地区：大里地区＋玉城地区の愛地・船越
- ・南部地区：玉城地区のうち愛地・船越・親慶原を除いたエリア
- ・中北部地区：佐敷地区のうち、東部の仲伊保・富祖崎・屋比久・手登根・伊原を除いたエリア
- ・東部地区：知念地区＋佐敷地区の東部5集落
- ・先導的都市拠点：中核地＋玉城地区の親慶原＋つきしろIC地区



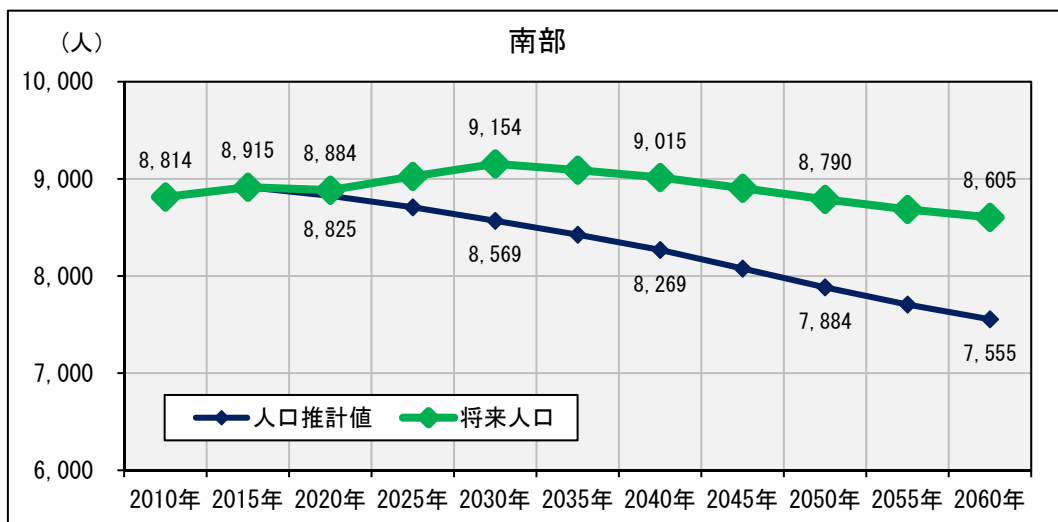
2) 西部地区

- ・2030年まで大きな人口増加が進み、その後も人口の増加が維持される。
- ・現在でも取り上げられる新たな転入者の自治会非加入問題など、人口の増加と地域コミュニティとのミスマッチへの対応が、今後一層、大きな課題となって浮上してくる。



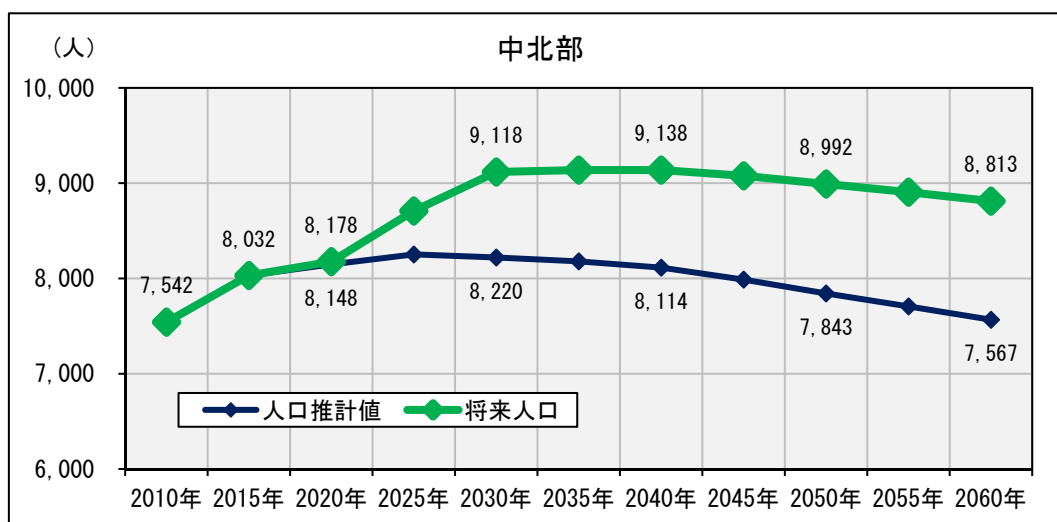
3) 南部地区

- ・2040年まで人口は、ほぼ横ばいで推移するが、その後、緩やかに人口が減少していく。
- ・自然環境に優れていること、第1次産業をはじめとする各産業がバランスよく配置されていること、那覇に比較的近いことなどから、IターンやJターンの受け皿を積極的に用意することで、新たな発展に向けた可能性が芽生えてくる地区と考えられる。



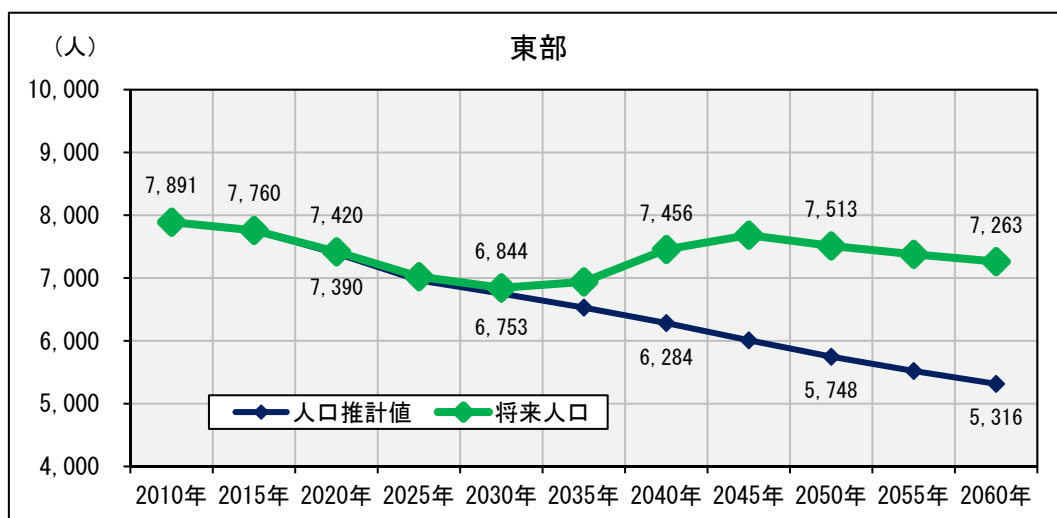
4) 中北部地区

- ・「南部東道路」効果で、2030年までは大きな人口増加が見込めるが、その後、横ばいから緩やかな減少へ推移していく。
- ・MICEが整備される与那原町に隣接しているという地理的優位性を活かした取り組みをはじめ、南城市の新しい魅力づくりの可能性を有している地区と考えられ、その具現化が望まれる。



5) 東部地区

- ・現況は交通不便地域であり、「南部東道路の延伸効果」が現われるまでは人口が減少を続けていく。2030年以降、人口は増加に転じるが、2045年をピークに再び減少していくと予測される。
- ・三方を海に囲まれた絶好のロケーションをもち、また、古き良き南城市の財産を、最も色濃く残していることから、観光資源に恵まれている地区である。農水産業の蓄積等と合わせた「南城市らしい観光のあり方」を模索していくことが、今後の大きな課題となる。



6) 先導的都市拠点

- ・2020年～2030年に人口が急増し、その後、なだらかな増加から横ばいへと推移していく。
- ・2020年～2030年の人口急増期には、人口が1.4倍以上に膨れ上がると予測され、この時期に、地区の大きな転換点が出現すると考えられる。ほかの地区に比べ規模が小さいため、コミュニティビジネスの創出等によって好循環が生み出されれば、モデル的なまちづくりの実現が期待できる。一方、急激な人口増加によって地域における人のつながりが阻害されるなどの悪循環に陥った場合、一気にコミュニティが崩壊することも考えられるため、早い段階から人口増加と併せたコミュニティ形成への対応が求められる地区である。

